昭和53年度

[研修員受入
第三国研修
巡回指導
日本語・オリエンテーション]

実績表

国際協力事業団

研修事業部

JICA
L000
36
TA
LIBRARY

研
J R
79－2

国際協力事業団
受入月日 '86.11.10
登録No. 15668
L000
36
TA

目　次

Ⅰ　研修員受入実績 …… 1
　研修員受入割当、実績総表＜Ⅰ＞ …… 3
　研修員受入割当、実績総表＜Ⅱ＞ …… 4
　研修員滞在延人月 …… 5
　昭和４９～５３年度年度別研修員滞在延人月 …… 5
　月別形態別受入状況 …… 6
　月別研修員延滞在者数 …… 7
　昭和５２・５３年度形態別地域別割当、実績 …… 8
　昭和５２・５３年度形態別国別割当、実績 …… 9
　地域別受入数および比率 …… 14
　業種別国別受入数 …… 15
　業種別受入数および比率 …… 20
　高級研修員受入状況 …… 21
　準高級研修員受入状況 …… 23
　集団、特設受入状況 …… 26
　集団コース別受入状況 …… 27
　省庁別集団コース実施状況 …… 32
　日墨交流計画（ＪＩＣＡベース） …… 33
　昭和４６～５３年度年度別日墨交流計画受入数
　単発国別受入状況 …… 34
　カウンターパート事業部別割当、受入 …… 38
　カウンターパート事業部別受入状況 …… 39
　カウンターパート国別受入状況 …… 40

Ⅱ　第三国研修実施実績 …… 43
　昭和４９～５３年度年度別第三国研修実施実績 …… 45
　昭和５３年度第三国研修参加状況 …… 46

Ⅲ　帰国研修員巡回指導実施実績 …… 47
　帰国研修員巡回指導実施実績 …… 49
　昭和４５～５２年度帰国研修員巡回指導実施実績 …… 52

Ⅳ　日本語、オリエンテーション実施実績 …… 59
　日本語、オリエンテーション実施実績 …… 61

Ⅰ 研修員受入実績

JICA LIBRARY
1012697[7]

研修員受入割当・実績総表 <I>

分類		当初割当人数Ⓐ	改定割当人数Ⓑ	当初受入計画数Ⓒ	改定受入計画数Ⓓ	受入総数Ⓔ	Ⓔ/Ⓐ	Ⓔ/Ⓑ
		人	人	人	人	人	%	%
集団コース		1,642 (142コース定員)	1,642 (定員)	1,642	1,608	1,622	99	99
個別	単発	376	394	159	198	244 (含、中国1人)	65	62
	特設 コース	174 (17コース定員)	197 (19コース定員)	155	172	176	101	89
	特設 日墨	100	100	90	90	92	92	92
	カウンターパート	610	697	404	505	493	81	71
	国連・G·G	200	200	150	156	214 (含、中国10人)	107	107
合計		3,102	3,230	2,600	2,724	2,841 (含、中国11人)	92	88

研修員受入割当・実績総表 <II>

区分	年間計画数Ⓐ		受入数Ⓑ		Ⓑの内高級研修員		Ⓑの内準高級研修員		昭和52年度実績数			受入実績比率
	コース数	員数	コース数	員数	コース数	員数	コース数	員数	コース数	員数	受入実績比率	Ⓑ÷Ⓐ
（53年度分）		人		人		人		人		人	%	%
集団コース	142	1,642	142	1,622	0	0	9	91	141	1,683	107.95	98.78
個別		958		1,219		67		209		990	117.72	127.24
単発		159		244		22		62		133	59.91	153.45
特設		245		268		0		43		264	142.70	109.38
カウンターパート		404		493		44		103		443	128.03	122.02
国連・G·G		150		214		1		1		150	170.45	142.66
計	142	2,600	142	2,841	0	67	9	300	141	2,673	111.38	109.26
（繰越分）												
集団コース	12	142	12	142	0	0	1	1				
個別		299		299		2		24				
単発		45		45		1		1				
特設		108		108		0		11				
カウンターパート		140		140		1		12				
国連・G·G		6		6		0		0				
計	12	441	12	441	0	2	1	25				
合計	154	3,041	154	3,282	0	69	10	325				

研修員滞在延人月

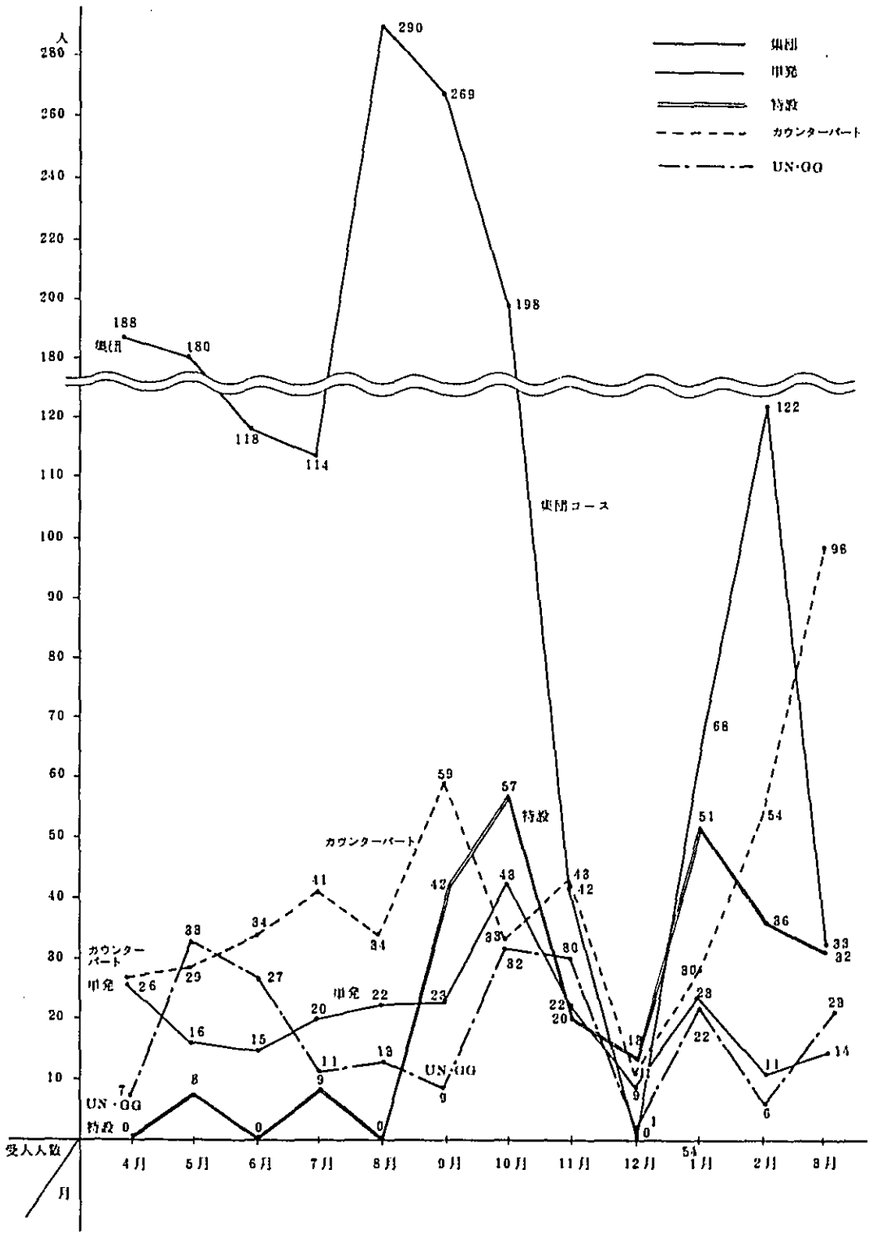
（　）内は人数

区分 / 形態	継続分		53年度新規分		合計	
	（人数） — M／M	平均	（人数） — M／M	平均	（人数） — M／M	平均
集団	(142) 849.9	5.99	(1,622) 5,486.7	3.38	(1,764) 6,336.6	3.59
単発	(45) 207.7	4.62	(244) 515.9	2.11	(289) 723.6	2.50
特設	(108) 372.3	3.45	(268) 663.5	2.48	(376) 1,035.8	2.75
カウンターパート	(140) 501.6	3.58	(493) 1,016.9	2.06	(633) 1,518.5	2.40
国連・G・G	(6) 7.8	1.30	(214) 217.3	1.02	(220) 225.1	1.02
合計	(441) 1,939.3	4.40	(2,841) 7,900.3	2.70	(3,282) 9,839.6	3.00

昭和49～53年度年度別研修員滞在延人月

区分 / 年度	集団	個別	小計	継続	合計
49	1,467人	688人	2,155人	416人	2,571人 (8,595.3 MM)
50	1,458人	653人	2,111人 (6,676.8 MM)	434人 (1,623.6 MM)	2,545人 (8,300.4 MM)
51	1,550人	704人	2,254人 (6,931.5 MM)	464人 (2,232.6 MM)	2,718人 (9,164.1 MM)
52	1,683人	990人	2,673人 (7,736.0 MM)	450人 (2,082.3 MM)	3,123人 (9,818.3 MM)
53	1,622人	1,219人	2,841人 (7,900.3 MM)	441人 (1,939.3 MM)	3,282人 (9,839.6 MM)

月別形態別受入状況


人
集団
申発
特殊
カウンターパート
UN・GO
集団コース
カウンターパート
申発
UN・GO
特殊
受入人数
月
4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月

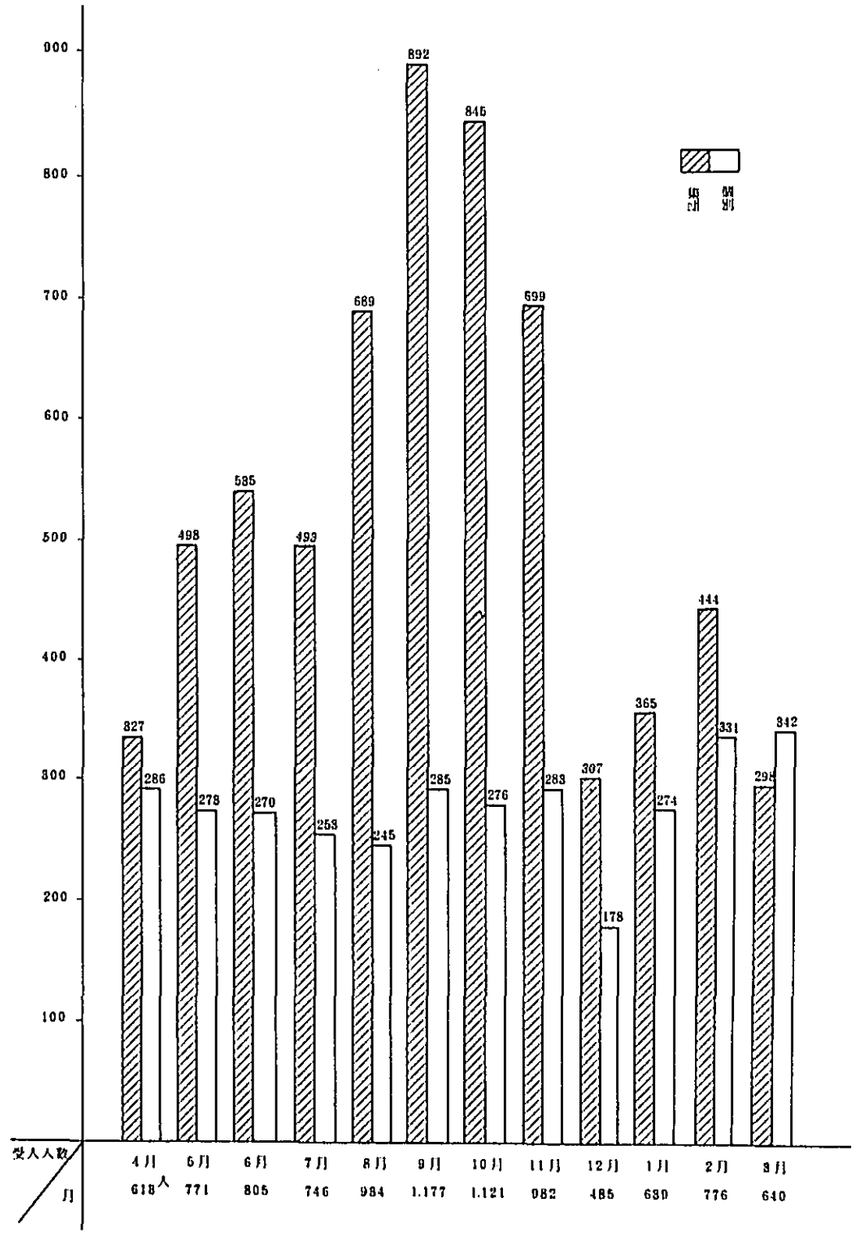
月別研修員延滞在者数〈月末滞在数〉

	当月末滞在者数			
	集団	個別	小計	合計
4月	139	236	375	613
	188	50	238	
5月	139	170	309	771
	359	103	462	
6月	107	153	260	805
	428	117	545	
7月	107	121	228	746
	386	132	518	
8月	80	82	162	934
	609	163	772	
9月	65	57	122	1,177
	827	228	1,055	
10月	64	37	101	1,121
	781	239	1,020	
11月	64	27	91	982
	635	256	891	
12月	15	21	36	485
	292	157	449	
1月	15	18	33	639
	350	256	606	
2月	15	13	28	776
	429	319	748	
3月	15	5	20	640
	283	337	620	

注：　上段：　昭和52年度よりの継続

　　下段：　昭和53年度受入

月別研修員延滞在者数<月末滞在数>



昭和５２，５３年度形態別地域別割当・実績

地域	年度	集団コース		特設コース		単発		カウンターパート		合計	
		５２年	５３年	５２年	５３年	５２年	５３年	５２年	５３年	５２年	５３年
アジア	割当数	1,150	1,133	62	112	158	152	319	370	1,689	1,767
	(割当比)	(50.7%)	(49.6%)	(24.8%)	(34.7%)	(42.9%)	(40.4%)	(55.4%)	(60.6%)	(48.8%)	(49.1%)
	受入実績数	919	912	112	90	64	134	260	303	1,355	1,439
	(受入実績比)	(54.6%)	(56.2%)	(42.4%)	(33.6%)	(48.1%)	(54.9%)	(58.7%)	(61.5%)	(53.7%)	(54.8%)
オセアニア	割当数	53	62	—	—	15	10	2	2	70	74
	(割当比)	(2.3%)	(2.7%)	(—)	(—)	(4.1%)	(2.7%)	(0.8%)	(0.8%)	(2.0%)	(2.1%)
	受入実績数	22	27	1	—	4	10	2	2	29	39
	(受入実績比)	(1.3%)	(1.7%)	(0.4%)	(—)	(3.0%)	(4.1%)	(0.5%)	(0.4%)	(1.1%)	(1.5%)
中近東	割当数	436	449	88	90	62	68	77	89	663	696
	(割当比)	(19.2%)	(19.6%)	(35.2%)	(27.9%)	(16.9%)	(18.1%)	(13.4%)	(14.6%)	(19.2%)	(19.4%)
	受入実績数	320	298	59	55	12	18	60	64	451	435
	(受入実績比)	(19.6%)	(18.4%)	(22.3%)	(20.5%)	(9.0%)	(7.4%)	(13.5%)	(13.0%)	(17.9%)	(16.5%)
アフリカ	割当数	216	225	—	5	53	62	61	54	330	346
	(割当比)	(9.5%)	(9.9%)	(—)	(1.5%)	(14.4%)	(16.5%)	(10.6%)	(8.9%)	(9.5%)	(9.6%)
	受入実績数	127	117	1	17	15	24	37	39	180	197
	(受入実績比)	(7.6%)	(7.2%)	(0.4%)	(6.3%)	(11.3%)	(9.8%)	(8.4%)	(7.9%)	(7.1%)	(7.5%)
中南米	割当数	414	415	100	116	80	84	117	95	711	710
	(割当比)	(18.3%)	(18.2%)	(40 %)	(35.9%)	(21.7%)	(22.3%)	(20.3%)	(15.6%)	(20.5%)	(19.8%)
	受入実績数	295	268	91	106	38	58	84	85	508	517
	(受入実績比)	(17.5%)	(16.5%)	(34.5%)	(39.6%)	(28.6%)	(23.8%)	(18.9%)	(17.2%)	(20.2%)	(19.7%)
合計	割当数	2,269	2,284	250	323	368	376	576	610	3,463	3,593
	(割当比)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	受入実績数	1,683	1,622	264	268	183	244	443	493	2,523	2,627
	(受入実績比)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

昭和５２，５３年度形態別国別割当・実績

〈ア　ジ　ア〉

区分 / 年度 / 国名	集団(I) 52年(実績)	集団(I) 53年(実績)	集団(I) 54年	特設 52年(実績)	特設 53年(実績)	集団(II) 54年	単発 52年(実績)	単発 53年(実績)	単発 54年	カウンターパート 52年(実績)	カウンターパート 53年(実績)	カウンターパート 54年(継続)
バングラデシュ	90 (63)	84 (76)	87	1 (4)	4 (7)	12	6 (－)	5 (5)	5	7 (3)	18 (13)	16
ブルタイ	1 (－)	2 (0)	－	－ (－)	－ (－)	－	－ (－)	－ (－)	2	－ (－)	－ (－)	－
ブータン	10 (1)	8 (2)	5	－ (－)	－ (－)	－	7 (－)	2 (1)	2	－ (－)	－ (－)	－
ビルマ	86 (52)	78 (46)	71	2 (5)	7 (3)	18	6 (－)	5 (0)	3	12 (4)	11 (5)	27
インド	56 (40)	55 (46)	52	2 (4)	7 (7)	15	－ (1)	4 (4)	6	－ (－)	－ (－)	－
インドネシア	157 (138)	149 (132)	137	6 (26)	12 (11)	23	17 (6)	15 (18)	15	81 (67)	106 (99)	150
大韓民国	69 (50)	61 (34)	51	21 (18)	23 (14)	18	30 (13)	30 (27)	30	53 (45)	54 (32)	38
ラオス	12 (－)	5 (0)	－	－ (－)	－ (－)	2	4 (－)	2 (0)	2	2 (－)	－ (－)	－
マレイシア	105 (78)	110 (87)	108	5 (10)	10 (7)	21	9 (3)	9 (12)	10	24 (18)	30 (24)	52
モルディブ	3 (1)	4 (1)	1	－ (－)	－ (－)	－	4 (1)	4 (2)	4	－ (－)	－ (－)	－
モンゴル	2 (－)	2 (0)	－	－ (－)	－ (－)	－	2 (6)	4 (2)	4	－ (－)	－ (－)	－
ネパール	57 (45)	57 (47)	47	2 (5)	4 (4)	11	6 (5)	6 (6)	6	7 (4)	16 (5)	11
パキスタン	66 (44)	74 (37)	74	3 (1)	5 (2)	12	9 (6)	9 (2)	5	7 (3)	4 (1)	6
フィリピン	149 (134)	143 (134)	118	6 (11)	11 (12)	24	17 (6)	15 (15)	15	46 (44)	38 (34)	67
シンガポール	67 (62)	79 (67)	76	5 (7)	8 (5)	18	16 (2)	16 (8)	12	8 (4)	13 (13)	22
スリランカ	77 (72)	76 (72)	76	3 (6)	5 (4)	16	8 (5)	8 (4)	7	9 (3)	5 (5)	12
タイ	138 (135)	141 (125)	136	6 (15)	13 (13)	21	17 (10)	18 (27)	22	63 (65)	75 (72)	67
香港	5 (4)	5 (6)	8	－ (－)	3 (1)	－	－ (－)	－ (－)	－	－ (－)	－ (－)	－
小計	1,150 (919)	1,133 (912)	1,047	62 (112)	112 (90)	211	158 (64)	152 (133)	150	319 (260)	370 (303)	468

〈オセアニア〉

フィジー	11 (4)	10 (9)	9	－ (－)	－ (－)	3	6 (2)	5 (0)	3	－ (－)	1 (0)	2
ナウル	3 (－)	8 (0)	2	－ (－)	－ (－)	－	－ (－)	－ (－)	－	－ (－)	－ (－)	－
パプア・ニューギニア	20 (10)	28 (12)	18	－ (1)	－ (－)	6	7 (－)	5 (5)	7	1 (2)	1 (1)	－

区分 / 年度 / 国名	集団(I)			特設		集団(II)	単発			カウンターパート		
	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年(継続)
トンガ	7 (3)	6 (2)	6	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	1	1 (−)	− (1)	2
西サモア	8 (3)	10 (4)	10	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (−)	1
ソロモン諸島	− (−)	− (−)	4	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (2)	2	− (−)	− (−)	2
ツバル	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
その他	4 (2)	10 (0)	3	− (−)	− (−)	−	2 (2)	− (3)	−	− (−)	− (−)	1
小計	53 (22)	62 (27)	53	− (−)	− (−)	9	15 (4)	10 (10)	14	2 (2)	2 (2)	8
〈中近東〉												
アフガニスタン	43 (39)	49 (38)	38	4 (4)	6 (4)	11	3 (−)	3 (3)	3	17 (16)	5 (5)	12
アルジェリア	6 (7)	8 (4)	8	1 (1)	2 (1)	3	2 (−)	2 (0)	2	− (−)	3 (2)	3
バハーレン	1 (−)	− (−)	−	3 (2)	1 (1)	3	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
エジプト	66 (69)	61 (59)	67	6 (8)	9 (8)	9	7 (−)	7 (2)	7	13 (12)	22 (15)	13
イラン	95 (74)	84 (61)	75	7 (7)	12 (7)	15	6 (−)	6 (0)	6	3 (4)	11 (5)	2
イラク	60 (45)	60 (53)	60	8 (6)	10 (10)	12	7 (−)	7 (0)	5	14 (7)	6 (7)	2
ジョルダン	12 (7)	8 (4)	13	2 (1)	1 (1)	3	2 (−)	2 (0)	2	1 (2)	5 (3)	4
クウェイト	14 (6)	15 (9)	12	7 (1)	5 (2)	6	2 (−)	2 (0)	2	− (−)	4 (0)	1
レバノン	− (−)	2 (0)	1	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
リビア	9 (3)	9 (1)	3	8 (4)	6 (1)	5	3 (−)	3 (0)	2	1 (−)	− (−)	−
モロッコ	3 (1)	6 (4)	5	− (−)	2 (0)	1	2 (−)	2 (0)	2	2 (2)	2 (2)	2
オマーン	1 (−)	− (−)	2	5 (−)	3 (0)	1	1 (−)	1 (0)	1	− (−)	3 (2)	2
カタール	4 (2)	3 (0)	3	4 (1)	− (2)	5	1 (−)	2 (2)	2	− (−)	− (−)	−
サウディアラビア	37 (14)	60 (7)	41	8 (7)	9 (0)	14	6 (1)	10 (5)	10	8 (6)	4 (1)	6
スーダン	18 (13)	18 (19)	28	5 (5)	5 (5)	4	5 (1)	5 (0)	3	3 (5)	1 (1)	4
シリア	12 (7)	11 (8)	13	4 (2)	4 (2)	4	2 (1)	2 (1)	2	5 (1)	4 (4)	2
トルコ	35 (28)	40 (26)	49	5 (6)	6 (6)	7	5 (9)	6 (2)	6	7 (3)	10 (8)	5
アラブ首長国連邦	12 (3)	8 (3)	10	5 (4)	5 (2)	6	2 (−)	2 (0)	2	− (−)	− (−)	2
チュニジア	5 (1)	4 (1)	5	4 (−)	3 (2)	2	2 (−)	2 (3)	3	3 (2)	9 (9)	6

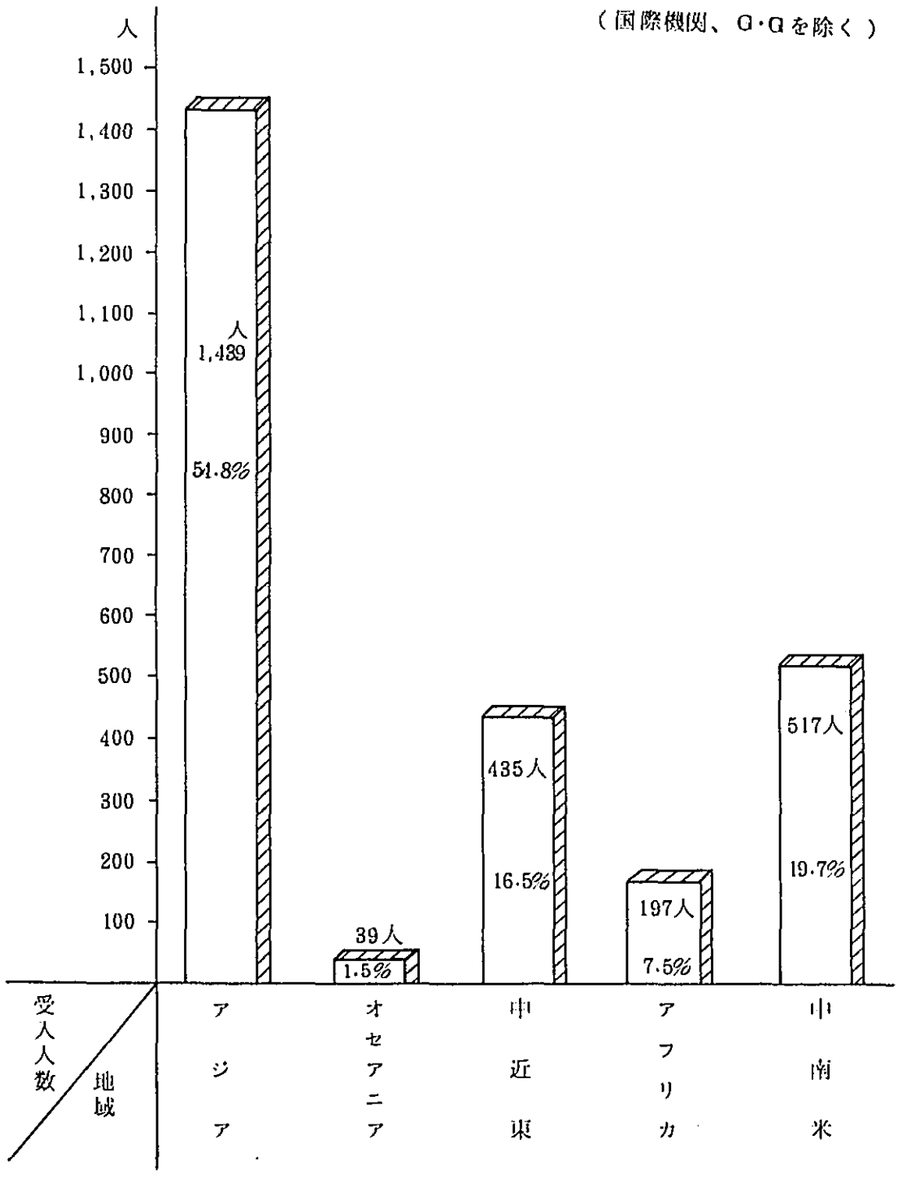
区分 / 年度 / 国名	集団 (I)			特設		集団 (II)	単発			カウンターパート		
	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年(継続)
北イエメン	2 (−)	2 (1)	2	2 (−)	1 (1)	4	2 (−)	2 (0)	2	− (−)	− (−)	4
南イエメン	1 (1)	1 (0)	−	− (−)	− (−)	−	2 (−)	2 (0)	2	− (−)	− (−)	−
小計	436 (320)	449 (298)	435	88 (59)	90 (55)	116	62 (12)	68 (18)	64	77 (60)	89 (64)	70
〈アフリカ〉												
カメルーン	− (1)	2 (3)	4	− (−)	− (−)	1	(−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−
中央アフリカ	2 (1)	− (−)	−	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−
ベナン	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−
エティオピア	25 (12)	13 (5)	18	− (−)	− (−)	−	2 (−)	7 (2)	5	5 (3)	1 (2)	1
ガボン	2 (−)	2 (1)	3	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (1)	2	− (−)	1 (0)	−
ガーナ	25 (17)	26 (9)	31	− (−)	1 (0)	1	2 (1)	3 (5)	5	8 (4)	7 (6)	5
ギニア	1 (−)	2 (0)	−	− (−)	− (1)	−	1 (−)	1 (0)	2	− (−)	2 (2)	3
象牙海岸	5 (3)	8 (3)	9	− (−)	− (−)	−	3 (−)	3 (0)	3	− (−)	− (−)	−
ケニア	25 (16)	37 (13)	49	− (1)	1 (0)	1	6 (2)	5 (3)	5	16 (9)	11 (9)	11
リベリア	12 (6)	10 (7)	16	− (−)	− (−)	−	3 (−)	3 (0)	2	− (−)	− (−)	4
マダカスカル	5 (3)	5 (3)	2	− (−)	− (1)	1	3 (3)	3 (0)	3	1 (−)	3 (0)	1
マラウィ	4 (1)	3 (1)	6	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	1	1 (−)	− (−)	−
マリ	1 (−)	2 (1)	3	− (−)	− (1)	1	1 (−)	2 (2)	2	− (−)	− (−)	2
モーリシャス	1 (1)	2 (0)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	1	− (2)	2 (3)	2
モーリタニア	− (−)	1 (0)	−	− (−)	− (1)	1	− (−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	1
ナイジェリア	22 (15)	34 (18)	31	− (−)	1 (0)	4	4 (2)	4 (4)	5	7 (5)	8 (5)	4
セネガル	4 (−)	1 (1)	1	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (1)	2	− (−)	1 (1)	−
シェラレオーネ	2 (2)	2 (1)	4	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (0)	1	− (−)	− (−)	−
ソマリア	1 (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (0)	1	− (−)	− (−)	2
タンザニア	32 (24)	37 (28)	37	− (−)	1 (1)	4	5 (1)	5 (0)	5	11 (8)	5 (6)	13
トーゴー	− (−)	1 (0)	−	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−
ウガンダ	16 (11)	15 (11)	13	− (−)	1 (1)	−	3 (−)	3 (0)	3	2 (−)	4 (5)	2

区分 / 年度 / 国名	集団(I)			特設		集団(II)	単発			カウンクーパート		
	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年(継続)
上ヴォルタ	− (−)	1 (1)	1	− (−)	− (1)	1	2 (−)	2 (2)	2	− (−)	− (−)	−
ザイール	9 (5)	8 (4)	8	− (−)	− (1)	1	3 (2)	3 (1)	3	5 (3)	7 (0)	3
ザンビア	10 (9)	9 (3)	6	− (−)	− (−)	1	2 (2)	2 (0)	2	− (−)	− (−)	−
ルワンダ	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (0)	2	4 (3)	2 (0)	−
コンゴ	− (−)	1 (0)	1	− (−)	− (1)	−	1 (−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−
ニジェール	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (1)	1	1 (−)	1 (0)	2	1 (−)	− (−)	2
ボツワナ	− (−)	1 (0)	1	− (−)	− (−)	−	1 (1)	1 (1)	1	− (−)	− (−)	1
スワジランド	− (−)	1 (1)	2	− (−)	− (−)	−	1 (1)	1 (0)	1	− (−)	− (−)	−
チャド	− (−)	1 (2)	1	− (−)	− (−)	1	− (−)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−
レソト	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (2)	1	− (−)	− (−)	−
ガンビア	− (−)	− (1)	1	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (−)	−
ブルンディ	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (1)	1	− (−)	− (−)	2	− (−)	− (−)	−
(東アフリカ共同体)	12 (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
小計	216 (127)	225 (117)	250	0 (1)	5 (17)	26	53 (15)	62 (24)	79	61 (37)	54 (39)	57
〈中南米〉												
アルゼンティン	24 (15)	32 (21)	32	− (−)	2 (2)	6	5 (2)	4 (7)	6	4 (7)	5 (10)	8
ボリヴィア	21 (21)	24 (22)	27	− (−)	1 (1)	1	4 (−)	6 (5)	6	17 (16)	11 (11)	18
ブラジル	81 (61)	78 (64)	78	− (2)	3 (3)	8	15 (11)	15 (12)	15	23 (10)	16 (13)	23
チリ	21 (15)	19 (9)	27	− (1)	1 (1)	2	5 (−)	7 (4)	5	12 (11)	10 (8)	12
コロンビア	23 (16)	26 (19)	30	− (−)	2 (2)	3	2 (−)	2 (2)	2	6 (3)	− (−)	1
コスタリカ	9 (6)	10 (7)	14	− (−)	1 (1)	−	2 (2)	2 (4)	4	5 (5)	4 (1)	3
キューバ	9 (1)	7 (3)	2	− (−)	− (−)	1	3 (−)	3 (0)	3	− (−)	− (−)	−
ドミニカ	6 (5)	2 (2)	4	− (1)	1 (0)	1	2 (−)	2 (1)	2	2 (−)	− (−)	−
エクアドル	13 (9)	10 (7)	6	− (−)	− (−)	4	2 (−)	2 (2)	2	5 (2)	5 (2)	3
エルサルヴァドル	19 (11)	17 (4)	10	− (−)	1 (0)	3	5 (−)	4 (0)	2	3 (3)	1 (0)	−
グァテマラ	15 (9)	18 (3)	15	− (−)	− (−)	3	2 (4)	3 (1)	2	6 (5)	6 (3)	3

区分 / 年度 / 国名	集団 (I)			特設		集団 (II)	単発			カウンクーパート		
	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年	52年(実績)	53年(実績)	54年(継続)
ガイアナ	4 (4)	3 (0)	−	− (−)	− (−)	−	2 (1)	2 (0)	4	− (−)	− (−)	−
ハイティ	1 (−)	− (−)	1	− (−)	− (−)	−	2 (−)	2 (0)	1	− (−)	− (−)	−
ホンデュラス	13 (7)	12 (5)	10	− (−)	1 (0)	1	3 (1)	3 (2)	3	1 (2)	3 (6)	1
ジャマイカ	4 (1)	2 (1)	6	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (0)	−	− (−)	− (−)	−
メキシコ	31 (23)	38 (26)	45	100 (84)	102 (94)	105	− (3)	− (1)	−	4 (4)	5 (6)	7
ニカラグァ	12 (8)	12 (5)	10	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (1)	1	− (−)	2 (2)	2
パナマ	12 (9)	14 (10)	18	− (−)	− (−)	−	2 (1)	2 (1)	2	2 (1)	− (−)	3
パラグアイ	21 (17)	20 (14)	31	− (−)	− (−)	2	3 (4)	3 (3)	3	9 (4)	8 (9)	17
ペルー	43 (44)	40 (30)	50	− (1)	1 (1)	3	8 (3)	7 (3)	5	17 (10)	13 (12)	16
トリンダッド・トバゴ	4 (2)	5 (3)	7	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (0)	1	− (−)	− (−)	−
ウルグアイ	8 (6)	10 (5)	10	− (−)	− (−)	−	4 (3)	3 (3)	3	− (1)	2 (2)	5
ベェネズェラ	18 (8)	12 (8)	21	− (1)	− (1)	2	5 (2)	8 (4)	8	1 (−)	4 (0)	7
バルバドス	1 (1)	2 (0)	3	− (1)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
グレナダ	1 (1)	1 (0)	2	− (−)	− (−)	−	1 (−)	1 (2)	1	− (−)	− (−)	−
スリナム	− (−)	1 (0)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	1	− (−)	− (−)	−
バハマ	− (−)	− (−)	2	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
アンティル	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (1)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−
小計	414 (295)	415 (268)	461	100 (91)	116 (106)	145	80 (38)	81 (58)	82	117 (84)	95 (85)	129
台計	2,269(1,683)	2,284(1,622)	2,246	250 (261)	323 (268)	507	368 (133)	376 (243)	389	576 (443)	610 (493)	732
中国	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (−)	−	− (−)	− (1)	−	− (−)	− (−)	−
総合計	2,269(1,683)	2,284(1,622)	2,246	250 (261)	323 (268)	507	368 (133)	376 (244)	389	576 (443)	610 (493)	732

地域別受入数および比率

（国際機関、O・Oを除く）



業　種　別　国　別　受　入　数

〈ア　ジ　ア〉

（国際機関、G・Gを除く）

国名＼業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
バングラデシュ	9	15	3	0	3	6	1	1	8	4	3	11	14	7	4	9	0	2	0	1	0	101
ブータン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ビルマ	0	9	2	5	5	5	2	1	3	1	3	2	1	8	0	2	0	4	0	1	0	54
インド	11	12	0	1	1	3	1	0	2	3	4	8	3	1	0	3	1	2	0	1	0	57
インドネシア	8	51	6	6	8	53	4	10	4	4	10	20	16	30	3	8	4	12	0	2	1	260
大韓民国	8	17	1	2	1	7	1	1	3	0	1	12	2	9	1	15	7	16	0	0	3	107
マレイシア	14	16	0	2	3	16	3	1	9	1	8	22	10	5	3	4	0	10	0	2	1	130
モルディヴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
ネパール	11	10	0	1	1	7	3	0	0	0	3	1	5	7	2	4	2	3	0	2	0	62
パキスタン	6	4	2	0	0	5	0	0	1	3	1	1	5	4	1	7	0	0	0	2	0	42
フィリピン	14	24	4	12	6	12	6	2	5	12	9	26	17	23	2	6	0	14	0	1	0	195
シンガポール	13	0	0	2	0	10	4	0	7	1	2	8	11	5	2	5	1	21	0	1	0	93
スリランカ	11	14	1	0	6	3	0	0	4	2	1	6	12	4	3	5	0	12	0	1	0	85
タイ	14	47	5	3	5	14	5	3	6	7	14	21	20	33	3	9	3	21	0	3	1	237
香港	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
地域計	124	220	24	34	39	141	30	19	52	38	59	144	117	138	24	77	18	117	0	17	6	1,438

〈オセアニア〉

フィジー	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	9
パプアニューギニア	2	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	5	1	1	1	1	2	1	0	0	0	18
トンガ	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

国名＼業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
西サモア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4
ソロモン諸島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ギルバード諸島	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
地域計	7	0	0	2	4	3	1	1	1	0	0	6	6	2	1	2	2	1	0	0	0	39

〈中近東〉

アフガニスタン	8	7	0	0	0	2	3	0	1	1	2	0	15	6	1	3	0	1	0	0	0	50
アルジェリア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	7
バハーレン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
エジプト	3	2	0	0	0	12	5	1	3	1	5	11	15	13	2	6	0	5	0	0	0	84
イラン	12	5	0	0	2	7	9	2	2	6	3	5	5	6	1	4	0	3	0	1	0	73
イラク	10	1	1	2	0	8	1	0	7	3	7	6	8	6	0	4	0	5	0	1	0	70
ジョルダン	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8
クウェイト	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7	0	0	0	0	1	0	0	0	11
リビア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
モロッコ	2	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
オマーン	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
カクール	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
サウディアラビア	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	2	0	0	0	5	0	0	0	13
スーダン	3	2	0	0	0	5	1	0	1	1	0	3	4	2	0	1	0	2	0	0	0	25
シリア	1	0	4	0	0	1	3	0	0	1	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	15
トルコ	2	0	0	0	2	7	7	6	4	3	0	1	5	3	0	0	0	2	0	0	0	42
アラブ首長連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5
チュニジア	0	0	0	0	4	0	3	0	4	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	15

国名＼業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報化学	その他	合計
北イエメン	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
地域計	46	17	6	2	8	44	33	15	25	21	18	28	74	46	4	18	0	28	0	2	0	435

（アフリカ）

カメルーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
中央アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
エティオピア	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9
ガボン	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
ガーナ	1	1	0	1	4	0	0	0	1	0	0	0	4	7	0	0	0	1	0	0	0	20
ギニア	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
象牙海岸	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ケニア	0	1	0	0	1	5	1	0	0	0	3	1	6	1	0	0	0	3	0	0	3	25
リベリア	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	7
マダカスカル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4
マラウィ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
マリ	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4
モーリシャス	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
モーリタニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ナイジェリア	1	2	0	0	0	3	3	2	2	1	1	3	1	4	0	0	0	4	0	0	0	27
セネガル	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4
シェラレオーネ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
タンザニア	4	4	0	0	1	4	1	2	2	2	3	3	3	2	1	3	0	0	0	0	0	35
トーゴー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

国名＼業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報化学	その他	合計
ウガンダ	1	0	0	1	0	0	0	0	3	1	3	1	6	0	1	0	0	0	0	0	0	17
上ヴォルタ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	4
ザイール	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
ザンビア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ルワンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
コンゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ニジェール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スワジランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
チャド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
レソト	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ガンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ブルンディ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
地域計	10	12	0	2	10	22	9	10	9	4	11	15	27	16	3	6	0	10	0	1	20	197

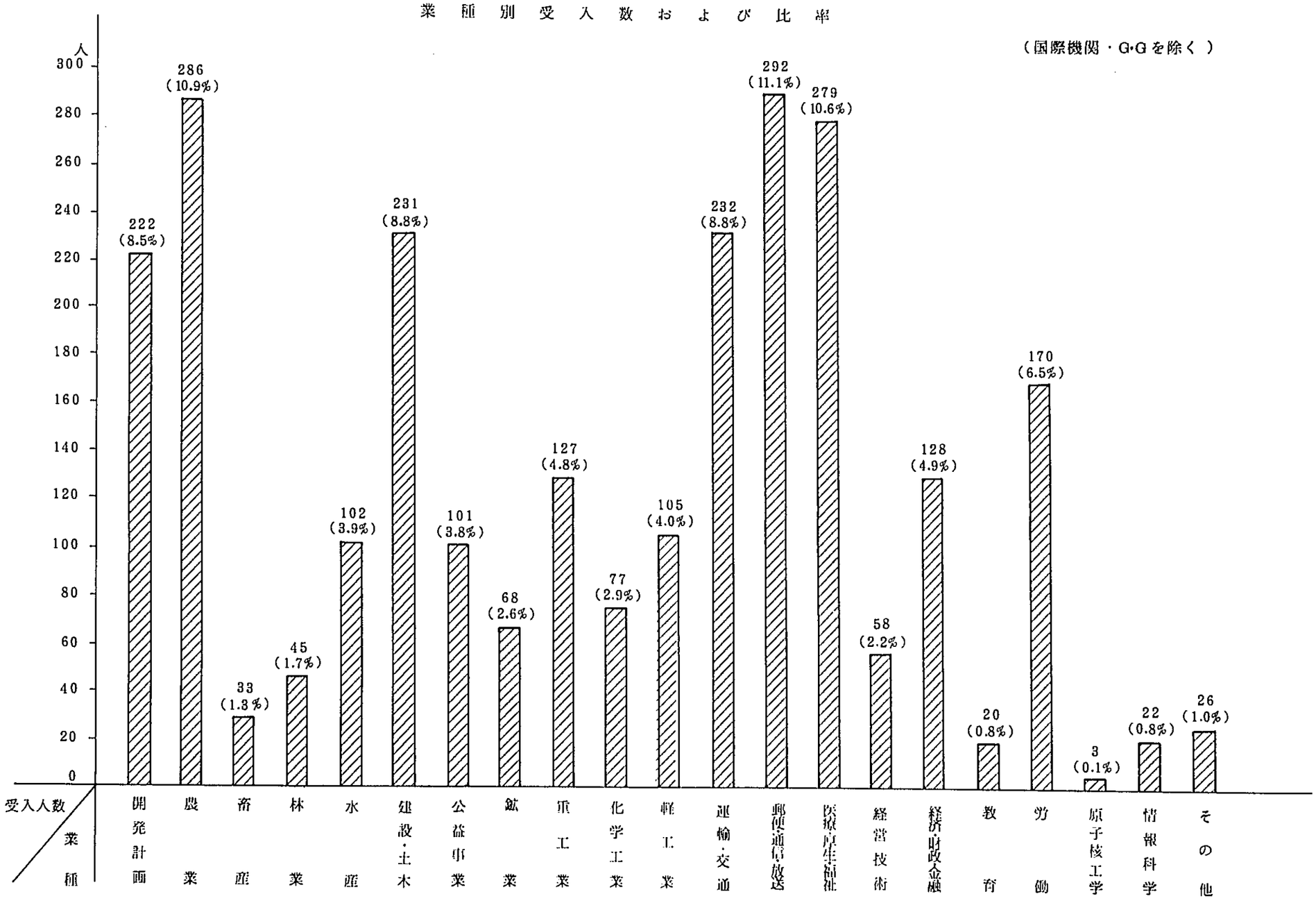
〈中南米〉

アルゼンティン	2	2	0	1	3	2	3	1	1	3	1	5	3	9	3	1	0	0	0	0	0	40
ボリヴィア	3	1	0	0	0	3	2	6	1	1	0	2	9	8	0	2	0	1	0	0	0	39
ブルジル	14	13	0	2	4	3	3	1	3	2	4	13	6	11	5	6	0	1	1	0	0	92
チリ	0	1	0	0	0	1	2	2	4	0	1	0	1	8	0	1	0	1	0	0	0	22
コロンビア	1	4	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	4	4	2	2	0	0	0	0	0	23
コスタリカ	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	3	0	1	0	0	0	0	0	13
キューバ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
ドミニカ	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3

国名＼業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・交送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
エクアドル	1	0	0	0	2	1	2	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	11
エルサルバドル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	4
グァテマラ	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	7
ホンデュラス	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	13
ジャマイカ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
メキシコ	5	4	0	0	23	3	4	2	21	4	9	7	9	16	11	5	0	1	2	1	0	127
ニカラグア	0	0	0	0	3	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
パナマ	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	3	2	0	1	0	0	0	0	0	11
パラグァイ	2	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4	2	1	2	0	7	0	0	0	26
ペルー	2	1	0	0	4	3	4	8	3	0	1	2	12	0	3	1	0	1	0	1	0	46
トリンダッドトバゴ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ウルグァイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	2	0	1	0	0	0	10
ヴェネゼェラ	0	0	0	0	1	1	1	0	4	1	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	13
グレナダ	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
地域計	35	37	3	5	41	21	28	23	40	14	17	38	68	77	26	25	0	14	3	2	0	517
合計	222	286	33	45	102	231	101	68	127	77	105	231	292	279	58	128	20	170	3	22	26	2,626
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総合計	222	286	33	45	102	231	101	68	127	77	105	232	292	279	58	128	20	170	3	22	26	2,627

業種別受入数および比率

（国際機関・G·Gを除く）



高級研修員受入状況

国別

〈アジア〉	
バングラデシュ	1
インドネシア	6
マレイシア	1
ネパール	1
フィリピン	5
スリランカ	2
タイ	8 (含SEAFDEC) 1名
小計	24
〈オセアニア〉	
ソロモン諸島	2
小計	2
〈中近東〉	
エジプト	5
イラン	1
サウディアラビア	3
シリア	1
チュンジア	3
小計	13

〈アフリカ〉	
ガボン	1
ガーナ	2
ケニア	1
モーリシャス	3
ナイジェリア	1
セネガル	1
ウガンダ	1
小計	10
〈中南米〉	
アルゼンティン	1
ボリヴィア	1
ブラジル	9
ドミニカ	1
エクアドル	1
ホンデュラス	2
ニカラグア	1
パラグアイ	2
小計	18
合計	67

内訳{ 単発 22 / カウンターパート 44 } / SEAFDEC 1

業種別

	アジア	オセアニア	中近東	アフリカ	中南米	合計
開発計画	1				3	4
農業	5		1	1	8	15
畜産	2		1			3
水産	2			2		4
建設・土木	5		1	4		10
公益事業			1		1	2
重工業	1					1
軽工業	1			1		2
運輸・交通	4		2		1	7
郵便・通信・放送	2	2				4
医療・厚生・福祉			3		4	7
経済・財政・金融			1	1	1	3
労働			3			3
その他	1			1		2
合計	24	2	13	10	18	67

来日月別

来日月 ＼ 地域	アジア	オセアニア	中近東	アフリカ	中南米	合計
53年 4月	1		1	2	2	6
5	2	2	2	1	2	9
6	2		1		1	4
7	3				1	4
8	1			1		2
9			5	4		9
10	2		1		8	11
11	4				2	6
12						0
54年 1	1				2	3
2			1	1		2
3	8		2	1		11
合計	24	2	13	10	18	67

滞日期間別

期間 ＼ 地域	アジア	オセアニア	中近東	アフリカ	中南米	合計
5日間			1			1
6						0
7	1		2			3
8				1		1
9	2				1	3
10			2		1	3
11			1		1	2
12	3		1	1	3	8
13	6			1		7
14	5			1	3	9
15	5		3	3	4	15
16				3	1	4
17		2	1			3
18	1				1	2
19					2	2
20					1	1
21	1		2			3
合計	24	2	13	10	18	67

準高級研修員受入状況

国別

	集団	個別	合計
〈アジア〉			
バングラデシュ	6	6	12
ビルマ	2		2
インド	5		5
インドネシア	4	34	38
韓国	4	3	7
マレイシア	7	7	14
ネパール	4	4	8
パキスタン	5	2	7
フィリピン	7	15	22
シンガポール	7	3 (含SEAFDEC 1名)	10
スリランカ	4	4	8
タイ	8	29	37
地域計	63	107	170
〈オセアニア〉			
フィジー	1		1
PNG	1		1
地域計	2		2

	集団	個別	合計
〈中近東〉			
アフガニスタン	3	4	7
アルジェリア		1	1
バハーレン		1	1
エジプト	2	9	11
イラン	3		3
イラク	1	5	6
ジョルダン		3	3
クェイト	2	2	4
カタール		1	1
リビア		1	1
モロッコ	1	2	3
スーダン		3	3
シリア		4	4
トルコ	1	2	3
アラブ首連		2	2
チュニジア		4	4
地域計	13	44	57

	集団	個別	合計
〈アフリカ〉			
中央アフリカ		1	1
ベナン		1	1
ガボン		1	1
ガーナ		6	6
ギニア		1	1
ケニア		5	5
マダガスカル		1	1
マリ		1	1
モーリタニア		1	1
ナイジェリア		1	1
セネガル		1	1
タンザニア		4	4
トーゴ		1	1
ウガンダ	1	2	3
上ヴォルタ		1	1
ザイール		1	1
コンゴ		1	1
ブルンディ		1	1
ルワンダ		1	1
ニジェール		1	1
地域計	1	33	34

	集団	個別	合計
〈中南米〉			
アルゼンチン	1	3	4
ボリビィア	1	3	4
ブラジル	4		4
チリ		1	1
コロンビア	2		2
メキシコ	2	6	8
パラグアイ		1	1
ペルー	1	2	3
ベネゼエラ		2	2
コスタリカ		1	1
グァテマラ		3	3
ホンデュラス		3	3
パナマ	1		1
地域計	12	25	37
総合計	91	209	300

内訳
- 特設 43
- 単発 62
- カウンターパート 103
- SEAFDEC 1

業　種　別

地域 / 業種	アジア			オセアニア			中近東			アフリカ			中南米			合計		
	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計
開発計画	14	6	20				3	2	5		4	4	4	2	6	21	14	35
農業		30	30					2	2		1	1		1	1		34	34
畜産		1	1					2	2								3	3
林業		2	2											1	1		3	3
水産		3	3					2	2		2	2					7	7
建設・土木		12	12								1	1		1	1		14	14
公益事業		3	3											2	2		5	5
鉱業		1	1					2	2					5	5		8	8
重工業		1	1					2	2					2	2		5	5
化学工業		1	1					7	7					6	6		14	14
軽工業		3	3								4	4					7	7
運輸・交通		22	22											1	1		23	23
郵便・通信・放送	24	3	27	2		2	7	10	17	1		1	6		6	40	13	53
医療・厚生・福祉	14	7	21				2	5	7		4	4	1	4	5	17	20	37
経営技術																		
経済・財政・金融	11	5	16				1		1				1		1	13	5	18
教育		4	4														4	4
労働		2	2					10	10								12	12
原子核工学																		
情報科学																		
その他		1	1								17	17					18	18
合計	63	107	170	2		2	13	44	57	1	33	34	12	25	37	91	209	300

来日月別

来日月＼地域	アジア			オセアニア			中近東			アフリカ			中南米			合計		
	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計
53年 4月	6	4	10				2		2		3	3	1	3	4	9	10	19
5		3	3								1	1		4	4		8	8
6		15	15					4	4					1	1		20	20
7		4	4					3	3		3	3		1	1		11	11
8		10	10											3	3		13	13
9	11	1	12				1	1	2		2	2	1	3	4	13	7	20
54年 10		27	27					1	1				5	1	6	5	29	34
11	6	16	22				1		1	1	2	3	1	3	4	9	21	30
12		7	7														7	7
1		2	2					6	6					2	2		10	10
2	31	4	35	1		1	4	16	20		6	6	4		4	40	26	66
3	9	14	23	1		1	5	13	18		16	16		4	4	15	47	62
合計	63	107	170	2	0	2	13	44	57	1	33	34	12	25	37	91	209	300

滞日期間別

滞日期間＼地域	アジア			オセアニア			中近東			アフリカ			中南米			合計		
	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計
1～ 9日間	1	22	23	1		1					3	3		1	1	2	26	28
10～19	38	53	91	1		1	10	6	16	1	28	29	8	14	22	58	101	159
20～29	1	20	21					9	9		1	1		1	1	1	31	32
30～39	15	10	25				1	19	20		1	1	3	9	12	19	39	58
40～49	7		7				2	10	12				1		1	10	10	20
50～59		1	1														1	1
60～69	1		1													1		1
70～79		1	1														1	1
合計	63	107	170	2	0	2	13	44	57	1	33	34	12	25	37	91	209	300

集団・特設受入状況

分類	定員総数Ⓐ	応募数Ⓑ	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	来日者Ⓒ	応募数比率 Ⓑ/Ⓐ	来日者比率 Ⓒ/Ⓐ
	人	人	人	人	人	人	人	人	%
集団コース（142コース）	1,642	2,413	1,713	686	14	91	1,622	146.95	98.78
特設（特設コース・日墨コース）	297	339	290	47	2	22	268	114.14	90.24
特設コース（19コース）	197	236	193	41	2	17	176	119.80	89.34
日墨コース	100	103	97	6	0	5	92	103.00	92.00

集団

集団コース別受入状況

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	応募数 人数	受入回答 人数	不能回答 人数	要請取下 人数	来日辞退 人数	来日者 人数	関係省(庁)	主な研修期間	宿舎	備考
1	農業普及	15	3月	14	13	1	0	1	12	農林省	全国農業改良普及協会	東京	
2	家畜衛生研究	10	6月	11	8	3	0	0	8	〃	家畜衛生試験場	八王子	
3	沿岸漁業普及(I)	20	10月	27	20	7	0	0	20	〃	神奈川国際水産研修センター	神奈川	
4	上級技能者訓練	10	11.5月	11	10	1	0	0	10	労働省	東淀川高等職業訓練校	大阪	
5	矯正保護(犯罪防止)	15	3月	27	16	11	0	0	16	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	府中	
6	中小工業開発セミナー	15	3月	18	12	6	0	0	12	通産省	名古屋国際研修センター	名古屋	
7	釉薬着彩	7	6月	13	8	5	0	0	8	〃	名古屋工業技術試験所	〃	
8	金属表面処理技術	8	6月	7	7	0	0	1	6	〃	〃	〃	
9	微生物病研究	8	11.5月	9	6	2	1	0	6	文部省	大阪大学微生物病研究所	大阪	
10	電話交換(I)	13	3月	19	16	3	0	1	15	郵政省	日本電信電話公社	東京	
11	地方行政	12	3月	16	11	5	0	0	11	自治省	自治省自治大学校	〃	
12	観光セミナー(A)	14	2月	20	14	6	0	0	14	運輸省	国際観光振興会	〃	
13	貨幣及び勲章製造	5	3.5月	7	5	2	0	0	5	大蔵省	大蔵省造幣局	大阪	
14	家族計画指導者セミナー	10	0.5月	17	10	7	0	1	9	厚生省	家族計画国際協力財団	東京	
15	木材工業機械	10	3.5月	12	10	2	0	0	10	通産省	愛知県工業指導所他	名古屋	
16	養鶏	8	5月	14	9	5	0	1	8	農林省	岡崎種畜牧場	〃	
17	家畜人工受精	5	6月	10	5	4	1	0	5	〃	福島種畜牧場	福島	
18	搬送電話	14	3.5月	18	15	3	0	0	15	郵政省	日本電信電話公社	東京	
19	職業訓練指導員養成	42	11月	65	42	23	0	2	40	労働省	職業訓練大学校	八王子	
20	水路測量	8	6月	9	9	0	0	0	9	運輸省	海上保安庁水路部	東京	
21	衛生通信(アドバンス)	12	2.5月	13	9	4	0	1	8	郵政省	国際電信電話㈱	〃	
22	国際電信電話業務	12	2.5月	18	12	6	0	0	12	〃	〃	〃	
23	火力発電	8	2.5月	12	8	4	0	0	8	通産省	海外電力調査会他	〃	
24	水力発電	9	2.5月	17	12	5	0	2	10	〃	〃	〃	
25	水産研究(I)	6	6月	7	8	4	0	0	8	農政省	東海区水産研究所	〃	
26	沿岸鉱物資源	12	7月	9	9	0	0	0	9	通産省	地質調査所	〃	

番号	集団コース名	定員	計	応募数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	来日者	関係省(庁)	主な研修期間	宿舎	備考
		人数	期間	人数	人数	人数	人数	人数	人数				
27	建設機械	10	3月	17	12	5	0	0	12	建設省	日本建設機械化協会	大阪	
28	結核対策上級	10	0.5月	16	13	2	1	0	13	厚生省	結核研究所	東京	
29	テレビ放送管理	8	1.5月	10	8	2	0	1	7	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	八王子	
30	貿易振興セミナー(A)	15	2月	17	15	2	0	1	14	通産省	世界貿易センター	東京	
31	監督者訓練セミナー	10	2月	19	11	8	0	0	11	労働省	労働省職業訓練局	〃	
32	経済開発セミナー	10	1.5月	25	14	11	0	1	13	経企省	経済企画庁	〃	
33	稲病害虫防除	12	7月	17	13	4	0	2	11	農林省	兵庫県農業総合センター・神戸大学	兵庫	
34	農業機械整備	10	6月	27	12	15	0	1	11	〃	日本農業機械工業会他	大阪	
35	測量技術	6	6月	11	6	5	0	0	6	建設省	国土地理院	東京	
36	家族計画広報教育セミナー	15	0.5月	19	15	4	0	0	15	厚生省	家族計画国際協力財団	〃	
37	電話線路	14	3.5月	20	14	6	0	0	14	郵政省	日本電信電話公社	〃	
38	計量標準	10	6月	17	10	7	0	0	10	通産省	計量研究所	〃	
39	鉄道線路保守改良	8	3月	13	9	4	0	1	8	運輸省	日本国有鉄道	大阪	
40	結核対策	15	4.5月	23	17	6	0	2	15	厚生省	結核研究所	東京	
41	廃棄物処理	8	2月	14	9	4	1	1	8	〃	日本環境衛生センター	〃	
42	海運経営実務	11	2月	15	11	4	0	1	10	運輸省	運輸省海運局	〃	
43	農地水資源開発	15	2月	27	16	11	0	3	13	農林省	農林省構造改善局	〃	
44	溶接技術	10	7.5月	9	9	0	0	0	9	通産省	溶接学会東海支部・名古屋大学	名古屋	
45	港湾上級	7	1月	20	9	10	1	0	9	運輸省	運輸省港湾局	東京	
46	鉄道車輌	9	3.5月	17	12	5	0	0	12	〃	日本国有鉄道	〃	
47	テレビ放送技術	13	3月	17	14	3	0	0	14	郵政省	日本放送協会	〃	
48	ラジオ放送技術	8	2.5月	12	10	2	0	0	10	〃	〃	〃	
49	マイクロウェーブ(I)	14	3.5月	20	17	3	0	1	16	〃	日本電信電話公社	〃	
50	教育テレビ番組	13	2.5月	17	11	5	1	0	11	〃	日本放送協会	〃	
51	鋳造	10	8.5月	20	11	9	0	0	11	通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋	
52	織布技術	12	8.5月	15	13	2	0	1	12	〃	愛知県三河尾張センター	〃	
53	タイル製造	10	8.5月	13	10	3	0	1	9	〃	伊奈製陶㈱	〃	
54	上水道施設	12	3月	22	14	6	2	1	13	厚生省	日本水道協会	東京	
55	漁業共同組合	10	6月	12	10	2	0	1	9	農林省	神奈川国際水産研修センター	神奈川	

番号	集団コース名	定員	計	応募数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	来日者	関係省(庁)	主な研修期間	宿舎	備考
		人数	期間	人数	人数	人数	人数	人数	人数				
56	地震工学	20	11.5月	27	21	6	0	1	20	建設省	建築研究所	八王子	
57	河川工学	10	4月	15	10	5	0	0	10	〃	建設省河川局	東京	
58	鉱山	8	2月	16	9	7	0	0	9	通産省	日本鉱業協会	〃	
59	デザイン	8	2月	15	8	7	0	1	7	〃	(財) 日本産業デザイン振興会	〃	
60	医科学技術	6	10月	7	4	3	0	0	4	文部省	神戸大学	兵庫	
61	農林水産統計	15	2.5月	20	14	6	0	0	14	農林省	農林省統計情報部	東京	
62	労働安全衛生行政セミナー	15	1.5月	24	15	9	0	1	14	労働省	労働省労基準局	〃	
63	都市計画	12	2月	31	13	18	0	1	12	建設省	建設省都市局	〃	
64	港湾工学	18	4月	17	13	4	0	0	13	運輸省	運輸省港湾局	〃	
65	家族計画医学保健セミナー	15	0.5月	19	15	4	0	0	15	厚生省	家族計画国際協力財団	〃	
66	国際テレックス通信	12	3月	9	9	0	0	0	9	郵政省	国際電信電話㈱	〃	
67	衛生通信(レギュラー)	12	3月	17	14	3	0	1	13	〃	〃	〃	
68	電波監視	8	1.5月	13	11	2	0	1	10	〃	郵政大臣官房国際協力課	八王子	
69	地下水開・発	10	4月	15	13	2	0	3	10	通産省	地質調査所	東京	
70	橋梁工学	15	2.5月	20	16	4	0	2	14	建設省	建設省道路局	〃	
71	電話交換(II)	13	3.5月	13	13	0	0	0	13	郵政省	日本電信電話公社	〃	
72	電子工学	6	4月	12	6	6	0	0	6	通産省	大阪府立工業技術研究所	大阪	
73	工業標準化	15	3月	23	15	8	0	0	15	〃	(財) 日本規格協会	東京	
74	工業開発計画実務	14	7月	18	14	4	0	0	14	〃	中部産業連盟	名古屋	
75	貿易実践指導者	12	4月	19	13	6	0	0	13	〃	神戸商工会議所	兵庫	
76	穀処理精米加工	13	3月	18	14	4	0	2	12	農林省	日本精米工業会	東京	
77	航路標識	9	2月	12	9	3	0	0	9	運輸省	海上保安庁	〃	
78	直接税セミナー	14	1.5月	27	17	10	0	0	17	大蔵省	国税庁	〃	
79	間接税セミナー	14	1.5月	23	14	9	0	1	13	〃	〃	〃	
80	地熱エネルギー	12	2.5月	14	12	2	0	0	12	文部省	九州大学	福岡	
81	配電技術	8	2.5月	10	7	3	0	0	7	通産省	海外電力調査会	大阪	
82	森林造成技術者	15	3月	14	14	0	0	2	12	農林省	林野庁	東京	
83	水質汚濁下水道	10	3.5月	17	12	5	0	1	11	建設省	建設省都市局	〃	
84	刑事司法行政	15	3月	23	15	8	0	1	14	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	府中	

番号	集団コース名	定員	計	応募数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	来日者	関係省(庁)	主な研修期間	宿舎	備考
		人数	期間	人数	人数	人数	人数	人数	人数				
85	マイクロウェーブ(II)	14	3.5月	22	18	4	0	0	18	郵政省	日本電信電話公社	東京	
86	環境技術	8	1.5月	17	11	5	1	0	11	環境庁	環境庁長官官房国際課	〃	
87	国家行政	14	2.5月	25	15	10	0	1	14	人事院	公務員研究所	〃	
	水産研究(II)	5	6月	9	3	6	0	0	3	農林省	東海区水産研究所	〃	
88	地下鉄道工学	5	2月	9	6	3	0	0	6	運輸省	帝都高速度交通営団	〃	
89	麻薬犯罪取締セミナー	18	1月	30	18	12	0	0	18	警察庁	警察庁保安部	〃	
90	オフセット印刷	6	2.5月	8	6	2	0	0	6	通産省	日本印刷技術協会	〃	
91	統計	30	6.5月	31	31	0	0	1	30	行管庁	アジア太平洋統計研修所	〃	
92	建設施工	10	3月	15	11	4	0	2	9	建設省	建設省近畿地方建設局	大阪	
93	窯業技術	8	11.5月	10	8	2	0	1	7	通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋	
94	耐火物製造	10	6.5月	15	10	5	0	1	9	〃	美濃窯業㈱	〃	
95	金属加工	10	11.5月	13	10	3	0	0	10	〃	名古屋工業技術試験所	〃	
96	開発エコノミスト(一般)	5	6.5月	10	5	5	0	0	5	〃	国際開発センター	東京	
97	コンピューター技術	12	3月	28	12	14	2	0	12	科技庁	アジアエレクトロニクス連盟	〃	
98	税関行政セミナー	12	1.5月	18	13	5	0	1	12	大蔵省	大蔵省関税局	〃	
99	貿易振興セミナー(B)	13	2月	14	13	1	0	2	11	通産省	世界貿易センター	〃	
100	気象学	5	1月	7	6	1	0	0	6	運輸省	気象庁	〃	
101	租税(上級)	11	0.5月	23	14	9	0	1	13	大蔵省	国税庁	〃	
102	農業協同組合	20	2.5月	18	17	1	0	0	17	農林省	アジア農業協同組合振興機関	〃	
103	労使関係行政セミナー	10	1.5月	16	10	6	0	0	10	労働省	労働省労政局・日本労働協会	八王子	
104	消防行政	10	2月	15	10	5	0	0	10	自治省	消防大学校	東京	
105	ハイウェイセミナー	15	1.5月	22	18	4	0	3	15	建設省	建設省道路局	〃	
106	電気事業経営	9	2月	11	9	2	0	2	7	通産省	海外電力調査会	東京・名古屋	
107	職業訓練セミナー	15	2月	20	15	5	0	0	15	労働省	労働省職業訓練局	八王子	
108	鉄道電化高速運転	8	2月	18	11	7	0	0	11	運輸省	日本国有鉄道	東京	
109	観光セミナー(B)	10	2月	12	10	2	0	0	10	〃	国際観光振興会	〃	
110	交通警察セミナー	15	1.5月	16	15	1	0	1	14	警察庁	警察庁	〃	
111	電気通信幹部セミナー	10	0.5月	11	9	2	0	4	5	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	〃	
112	船舶技術	14	20月	21	15	6	0	1	14	運輸省	日本造船技術センター	横浜	

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	応募数 人数	受入回答 人数	不能回答 人数	要請取下 人数	来日辞退 人数	来日者 人数	関係省(庁)	主な研修期間	宿舎	備考
113	船員教育行政	8	1月	12	8	4	0	0	8	運輸省	運輸省船員局	東京	
114	家族計画組織活動セミナー	15	0.5月	17	15	2	0	0	15	厚生省	家族計画国際協力財団	〃	
115	がん対策	10	4.5月	20	13	7	0	1	12	〃	国立がんセンター	〃	
116	空港セミナー	10	1.5月	11	10	1	0	2	8	運輸省	運輸省航空局	〃	
117	早期胃がん診断	16	2月	39	18	21	0	1	17	厚生省	早期胃がん検診協会	〃	
118	結核対策細菌技術指導者	5	4月	12	8	2	2	1	7	〃	結核研究所	〃	
119	プラスチック	7	5月	10	7	3	0	0	7	通産省	大阪市立工業研究研	大阪	
120	防災技術セミナー	10	2月	13	10	3	0	1	9	科技庁	防災センター	東京	
121	海洋物理調査	8	4.5月	15	9	6	0	0	9	運輸省	海上保安庁水路部	〃	
122	電話網計画設計	14	3.5月	17	16	1	0	3	13	郵政省	日本電信電話公社	〃	
123	放送幹部セミナー	8	0.5月	12	10	2	0	1	9	〃	郵政大臣官房国際協力課	〃	
124	国際電話交換	12	2.5月	14	12	2	0	1	11	〃	国際電信電話㈱	〃	
125	港湾セミナー	17	2月	18	16	2	0	0	16	運輸省	運輸省港湾局	〃	
126	中小企業対策	10	2.5月	12	10	2	0	1	9	通産省	大阪府立商工経済研究研	大阪	
127	ガラス工学	10	2.5月	14	13	1	0	0	13	〃	大阪工業技術試験所	〃	
128	医療放射線技術	7	5.5月	9	8	1	0	0	8	文部省	大阪大学	〃	
129	電気製鋼技術	10	3月	14	12	2	0	1	11	通産省	大鋼製鋼㈱	名古屋	
130	灌漑排水	12	9.5月	14	12	2	0	1	11	農林省	内原国際農業研修センター	内原	
131	野菜生産	12	9.5月	16	13	3	0	0	13	〃	〃	〃	
132	婦人関係行政セミナー	10	1月	18	10	8	0	0	10	労働省	労働省婦人少年局	東京	
133	鉄道信号	8	4月	13	12	1	0	1	11	運輸省	日本国有鉄道	〃	
134	開発エコノミスト(工業)	15	2.5月	51	18	33	0	0	18	通産省	国際開発センター	〃	
135	犯罪防止(上級)	15	1.5月	22	15	7	0	4	11	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	府中	
136	衛生行政	10	1月	9	8	1	0	0	8	厚生省	厚生省大臣官房国際課	八王子	
137	環境行政	8	1.5月	16	11	5	0	1	10	環境庁	環境庁長官官房国際課	東京	
138	沿岸漁業普及(II)	20	10.5月	20	16	4	0	1	15	農林省	神奈川国際水産研修センター	神奈川	
139	電気通信開発セミナー	10	0.5月	15	11	3	1	0	11	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	東京	
140	稲作機械化	12	9.5月	15	12	3	0	1	11	農林省	内原国際農業研修センター	内原	
141	稲作普及	12	9.5月	15	12	3	0	1	11	〃	〃	〃	
142	郵政幹部セミナー	12	0.5月	17	15	2	0	0	15	郵政省	郵政省郵務局	東京	
	合計	1,642		2,413	1,713	686	14	91	1,622				

集　団

省庁別集団コース実施状況

省庁別	計画		実績	
	コース数	定員	コース数	受入人数
人事院	1	14	1	14
警察庁	2	33	2	32
行政管理庁	1	30	1	30
科学技術庁	2	22	2	21
環境庁	2	16	2	21
法務省	3	45	3	41
大蔵省	5	56	5	60
文部省	4	33	4	30
厚生省	12	141	12	147
農林水産省	19	247	19	219
通産省	33	330	33	322
運輸省	18	177	18	183
郵政省	21	246	21	249
労働省	7	112	7	110
建設省	9	108	9	109
自治省	2	22	2	21
経済企画庁	1	10	1	13
合計	142	1,642	142	1,622

特　設

日墨交流計画（JICAベース）

コース名	コース名	定員	受入数	研修期間	月数	研修機関	備考
1	看護婦養成	10	12	53. 9.28 ～ 54. 9.27	12	国際看護交流協会	
2	貿易	2	2	54. 1.15 ～ 54. 8.20	7.5	世界貿易センター他	(財)貿易振興セミナー(A)に参加
3	音波探知・解析	3	4	54. 2. 8 ～ 54. 9.30	8	古野電気(株)	
4	漁撈	1	1	53.11.24 ～ 54. 9.23	10	東京水産大学	
5	包装技術	5	2	54. 1.11 ～ 54. 8.29	7.5	日本包装技術協会	
6	皮革化学	3	0	54. 3. 1 ～ 54.12.20	10	東京農工大学	
7	品質管理（製織）	4	4	53.12. 7 ～ 54. 9.30	10	大阪府立繊維技術研究所	
8	品質管理（全般）	12	11	53.11.15 ～ 54. 6. 4	6.5	日本科学技術連盟	
9	水産技術	8	8	54. 2. 8 ～ 54.10.31	9	鹿児島大学	
10	漁業経営・養殖普及	7	7	53.12. 7 ～ 54. 6.30	7	神奈川国際水産研修センター	
11	内視鏡	－	4	54. 3.21 ～ 54. 6. 3(2名) 7.22 10.28	2.5 4 7	癌研、東京医大、愛知県がんセンター	単発要請を本計画にて受入れ
合計		55	55				

昭和46～53年度　年度別日墨交流計画受入数

	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
JICAベース	30	47	51	23	34	33	41	55
AOTSベース	70	50	48	48	48	50	43	37
合計	100	97	99	71	82	83	84	92

単発

単発国別受入状況

国名	割当人数（調整後）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	54年度検討案件
〈アジア〉								
バングラディシュ	5	5	5	0	0	0	5	0
ブータン	2	1	1	0	0	0	1	0
ビルマ	5	0	0	0	0	0	0	0
インド	4(5)	18	5	9	0	1	4	4
インドネシア	15	28	25	0	1	7	18	2
大韓民国	30	39	27	2	0	0	27	10
ラオス	2	0	0	0	0	0	0	0
マレイシア	9	13	12	1	0	0	12	0
モルディブ	4	9	2	0	2	0	2	5
モンゴル	4	2	2	0	0	0	2	0
ネパール	6	7	6	0	1	0	6	0
パキスタン	9	3	2	0	0	0	2	1
フィリピン	15	16	15	0	1	0	15	0
シンガポール	16	24	8	2	3	0	8	11
スリランカ	8	8	4	3	0	0	4	1
タイ	18	34	30	2	1	3	27	1
小計	152(153)	207	144	19	9	11	133	35
〈オセアニア〉								
フィジー	5	0	0	0	0	0	0	0
パプアニューギニア	5	8	5	3	0	0	5	0
トンガ	0(1)	0	0	0	0	0	0	0
ギルバード	0(3)	3	3	0	0	0	3	0
ソロモン諸島	0(2)	2	2	0	0	0	2	0
小計	10(16)	13	10	3	0	0	10	0

国名	割当人数（調整後）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	54年度検討案件
〈中近東〉								
アフガニスタン	3	3	3	0	0	0	3	0
アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	0
エジプト	7	3	2	0	0	0	2	1
イラン	6	5	0	2	0	0	0	3
イラク	7	2	0	2	0	0	0	0
ジョルダン	2	0	0	0	0	0	0	0
クウェイト	2	0	0	0	0	0	0	0
リビア	3	0	0	0	0	0	0	0
モロッコ	2	0	0	0	0	0	0	0
オマーン	1	0	0	0	0	0	0	0
カタル	2	2	2	0	0	0	2	0
サウディアラビア	10	8	5	3	0	0	5	0
スーダン	5	2	0	1	0	0	0	1
シリア	2	2	1	0	0	0	1	1
トルコ	6	6	3	0	0	1	2	3
アラブ首長国連邦	2	1	1	0	0	1	0	0
チュニジア	2(3)	3	3	0	0	0	3	0
北イエメン	2	0	0	0	0	0	0	0
南イエメン	2	8	0	6	2	0	0	0
小計	68(69)	45	20	14	2	2	18	9
〈アフリカ〉								
カメルーン	1	3	0	0	0	0	0	3
中央アフリカ	1	0	0	0	0	0	0	0
ベナン	1	0	0	0	0	0	0	0
エチオピア	7	6	2	0	1	0	2	3
ガボン	1	1	1	0	0	0	1	0
ガーナ	3(5)	7	5	2	0	0	5	0
ギニア	1	0	0	0	0	0	0	0

国名	割当人数（調整後）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	54年度検討案件
象牙海岸	3	0	0	0	0	0	0	0
ケニア	5	12	5	4	0	2	3	3
リベリア	3	6	0	3	1	0	0	2
マダカスカル	3	0	0	0	0	0	0	0
マリ	2	2	2	0	0	0	2	0
モーリタニア	1	0	0	0	0	0	0	0
ナイジェリア	4(5)	6	4	0	2	0	4	0
セネガル	1	1	1	0	0	0	1	0
シェラレオーネ	1	0	0	0	0	0	0	0
ソマリア	1	0	0	0	0	0	0	0
タンザニア	5	1	0	0	0	0	0	1
トーゴ	1	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	3	0	0	0	0	0	0	0
上ヴォルタ	2	2	2	0	0	0	2	0
ザイール	3	3	1	2	0	0	1	0
ザンビア	2	0	0	0	0	0	0	0
コンゴ	1	0	0	0	0	0	0	0
スワジランド	1	0	0	0	0	0	0	0
チャド	1(2)	0	0	0	0	0	0	0
ボツワナ	1	1	1	0	0	0	1	0
ルワンダ	1	0	0	0	0	0	0	0
レソト	1(2)	3	2	0	1	0	2	0
ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	0
小計	62(67)	54	26	11	5	2	24	12
〈中南米〉								
アルゼンティン	4(6)	8	7	0	0	0	7	1
ボリヴィア	6	6	5	0	0	0	5	1
ブラジル	15	24	14	0	0	2	12	10
チリ	7	7	6	1	0	2	4	0

国名	割当人数（調整後）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	54年度検討案件
コロンビア	2	2	2	0	0	0	2	0
コスタリカ	2	6	4	2	0	0	4	0
キューバ	3	0	0	0	0	0	0	0
ドミニカ	2	2	1	1	0	0	1	0
エクアドル	2	3	2	0	0	0	2	1
エルサルバドル	4	2	0	0	0	0	0	2
グァテマラ	3	1	1	0	0	0	1	0
ガイアナ	2	2	0	0	0	0	0	2
ハイティ	2	0	0	0	0	0	0	0
ホンデュラス	3(5)	8	3	2	0	1	2	3
ジャマイカ	1	0	0	0	0	0	0	0
メキシコ	0	1	1	0	0	0	1	0
ニカラグア	1	1	1	0	0	0	1	0
パナマ	2	3	1	0	0	0	1	2
パラグアイ	3(4)	8	3	1	0	0	3	4
ペルー	7	5	3	0	1	0	3	1
ウルグアイ	3	4	3	1	0	0	3	0
トリニダッドトバコ	1	0	0	0	0	0	0	0
ヴェネズエラ	8	13	5	2	0	1	4	6
グレナダ	1	2	2	0	0	0	2	0
バルバドス	0	1	0	0	0	0	0	1
小計	84(89)	109	64	10	1	6	58	34
合計	376(394)	428	264	57	17	21	243	90
中国	0	1	1	0	0		1	0
総合計	376(394)	429	265	57	17	21	244	90

カウンターパート

カウンターパート事業部別割当・受入

関連事業部		当初割当人数Ⓐ	改割当人数Ⓑ	受人数Ⓒ	実施率 Ⓒ/Ⓑ
派遣	第一課	53	63	55	87 %
	第二課	47	48	38	79
医療協力	第二課	101	97	74	76
社会開発	開発調査課	37	55	38	69
	業務室	46	52	37	71
	海外センター課	70	75	41	55
農林業計画	農林業技術課	7	13	13	100
農業開発	農技協力課	69	91	66	73
	畜産開発課	11	13	10	77
林業開発	林業開発課	17	19	14	74
	水産技協室	11	15	9	60
鉱工業計画	工業調査課	26	26	12	46
	資源調査課	29	35	29	83
鉱工業開発	鉱開技術課	39	46	42	91
企画	総合開発課	9	9	6	66
その他	(韓国)	} 27	} 27	8	} 33
	(協力隊)			1	
合計		610	697	493	71 %

カウンターパート

カウンターパート事業部別受入状況

関連事業部		当初割当人数	改割当人数	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入数	54年度検討案件
派遣	第一課	53	63	65	57	−	1	2	55	7
	第二課	47	48	51	40	4	1	2	38	6
医療協力	第二課	101	97	92	75	6	2	1	74	9
社会開発	開発調査課	37	55	45	38	−	4	−	38	3
	業務室	46	52	42	38	−	1	1	37	3
	海外センター課	70	75	70	42	1	2	1	41	25
農林業開発	農技課	7	13	16	13	2	−	−	13	1
農業開発	農技協課	69	91	75	67	1	−	1	66	7
	畜産課	11	13	10	10	−	−	−	10	−
林業開発	林業課	17	19	15	15	−	−	1	14	−
	水産技協室	11	15	13	9	−	−	−	9	4
鉱工業計画	工業調査課	26	26	12	12	−	−	−	12	−
	資源調査課	29	35	33	30	−	−	1	29	3
鉱工業開発	鉱開課	39	46	46	42	2	−	−	42	2
企画	総合開発課	9	9	7	7	−	−	1	6	−
その他		27	27	19	9	3	−	−	9	7
合計		610	679	611	504	19	11	11	493	77

カウンターパート

カウンターパート国別受入状況

国名	割当数（改割当）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入数	54年度検討案件
〈アジア〉								
バングラディッシュ	18(19)	13	13	0	0	0	13	0
ビルマ	11(14)	10	5	0	0	0	5	5
インドネシア	106(126)	128	103	1	0	4	99	24
大韓民国	54(57)	42	32	3	0	0	32	7
マレイシア	30(35)	32	25	0	2	1	24	5
ネパール	16(15)	6	5	0	0	0	5	1
パキスタン	4(6)	2	1	0	0	0	1	1
フィリピン	38(53)	34	34	0	0	0	34	0
シンガポール	13(19)	16	13	0	1	0	13	2
スリランカ	5(7)	6	5	0	0	0	5	1
タイ	75(92)	81	73	1	1	1	72	6
小計	370(443)	370	309	5	4	6	303	52
〈オセアニア〉								
フィジー	1(0)	0	0	0	0	0	0	0
パプアニューギニア	1	1	1	0	0	0	1	0
トンガ	0	1	1	0	0	0	1	0
ミクロネシア	0(2)	0	0	0	0	0	0	0
小計	2(3)	2	2	0	0	0	2	0
〈中近東〉								
アフガニスタン	5	11	6	2	1	1	5	2
アルジェリア	3(2)	2	2	0	0	0	2	0
エジプト	22(21)	16	15	0	1	0	15	0
イラン	11(14)	8	5	0	0	0	5	3
イラク	6	7	7	0	0	0	7	0

国名	割当数（改割当）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入数	54年度検討案件
ジョルダン	5	4	3	0	1	0	3	0
クウェート	4(0)	—	—	—	—	—	0	—
モロッコ	2	4	2	2	0	0	2	0
オマーン	3(2)	2	2	0	0	0	2	0
サウディアラビア	4	1	1	0	0	0	1	0
スーダン	1	1	1	0	0	0	1	0
シリア	4(3)	6	4	0	0	0	4	2
トルコ	10(12)	10	8	0	0	0	8	2
チュニジア	9(11)	12	10	0	0	1	9	2
小計	89(88)	84	66	4	3	2	64	11
〈アフリカ〉								
エチオピア	1	2	2	0	0	0	2	0
ガボン	1	0	0	0	0	0	0	0
ガーナ	7(6)	7	6	0	1	0	6	0
ギニア	2	2	2	0	0	0	2	0
ケニア	11(12)	11	11	0	0	2	9	0
マダカスカル	3(0)	0	0	0	0	0	0	0
マリ	0(2)	0	0	0	0	0	0	0
モーリシャス	2(3)	3	3	0	0	0	3	0
ナイジェリア	8(6)	5	5	0	0	0	5	0
セネガル	1	1	1	0	0	0	1	0
タンザニア	5(2)	9	6	2	0	0	6	1
ウガンダ	4(5)	5	5	0	0	0	5	0
ザイール	7	0	0	0	0	0	0	0
ルワンダ	2	0	0	0	0	0	0	0
小計	54(50)	45	41	2	1	2	39	1
〈中南米〉								
アルゼンチン	5(8)	12	10	0	1	0	10	1

国別	割当数（改割当）	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入数	54年度検討案件
ボリビア	11	14	11	3	0	0	11	0
ブラジル	16(23)	18	13	1	0	0	13	4
チリ	10	10	8	0	0	0	8	2
コスタリカ	4(3)	3	1	1	0	0	1	1
エクアドル	5	3	3	0	0	1	2	0
エルサルバドル	1	0	0	0	0	0	0	0
グァテマラ	6	3	3	0	0	0	3	0
ホンジュラス	3	9	6	2	0	0	6	1
メキシコ	5(11)	8	6	0	2	0	6	0
ニカラグア	2	2	2	0	0	0	2	0
パナマ	0(1)	0	0	0	0	0	0	0
パラグァイ	8	11	9	0	0	0	9	2
ペルー	13	14	12	1	0	0	12	1
ウルグァイ	2(5)	2	2	0	0	0	2	0
ベネズエラ	4(3)	1	0	0	0	0	0	1
小計	95(113)	110	86	8	3	1	85	13
合計	610(697)	611	504	19	11	11	493	77

II 第三国研修実施実績

昭和４９～５３年度　　年度別第三国研修実施実績

年度	実施国	実施期間	研修場所	研修分野	割当国及び定員	参加国及び人数	供与機材	専門家派遣
49年度	タイ	50．3.26～50．9.25（6ケ月）	タイ、コラート養蚕研究訓練センター	養蚕	ラオス4名	ラオス4名	—	—
51年度	メキシコ	52．3.14～52．5.12（2ケ月）	電気通信学園	伝送無線技術	ニカラグア、エルサルバドル、グァテマラ、ホンジュラス、コスタリカ各1名及びメキシコ数名	ニカラグア1名、エルサルバドル1名、グァテマラ1名、ホンデュラス1名、コスタリカ1名、計5名及びメキシコ9名、計14名	過疎地用搬送機器、電卓、緯度経度尺、実習用地図	3名 松本芳郎（NTT） 山形進（〃） 国枝隆生（〃）
52年度	メキシコ	53．1.16～53．3.15（9週間）	電気通信学園	伝送無線技術	ニカラグア、エルサルバドル、グァテマラ、ホンデュラス、コスタリカ各2名、計10名及びメキシコ5名、計15名	ニカラグア2名、コスタリカ2名、ホンデュラス2名、計6名及びメキシコ6名、計12名	マイクロ波周波数カウンター、カラービデオモニター、サーミスター電力計、16ミリ映写機、電卓、フィルム5点、実習地図	2名 清水岩幸（NTT） 安倍和義（〃）
	タイ	53．2.20～53．4.28（10週間）	モンクット王工科大学	電気通信技術	シンガポール、スリランカ、ネパール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ビルマ、バングラデシュ、各2名、計16名	シンガポール2名、スリランカ2名、ネパール1名、フィリピン2名、インドネシア1名、マレーシア2名、計10名	—	—
53年度	メキシコ	54．1.15～54．3.16（9週間）	電気通信学園	伝送無線技術	ニカラグア、エルサルバドル、グァテマラ、ホンデュラス、コスタリカ各2名、計10名及びメキシコ5名、計15名	ニカラグア2名、エルサルバドル2名、グァテマラ1名、ホンデュラス1名、コスタリカ2名、計8名	パラボナ・アンテナ一式、電卓、スライド、実習用地図	2名 杉浦文雄（NTT） 柏斉二（〃）
	タイ	54．1.15～54．3.14（9週間）	モンクット王工科大学	電気通信技術	シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア各1名、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ各2名、計12名	インドネシア1名、スリランカ2名、ネパール1名、バングラデシュ1名、計5名	電話ファクシミリ1対及びスペアパーツ一式	1名 杉浦右蔵（NTT）

53年度第三国研修参加状況

タイ第三国研修

	定員	応募数	参加数
マレイシア	1	0	0
シンガポール	1	0	0
フィリピン	1	0	0
インドネシア	1	1	1
ネパール	2	1	1
バングラデシュ	2	2 （1名辞退）	1
スリランカ	2	2	2
パキスタン	2	0	0
合計	12	6	5

メキシコ第三国研修

	定員	応募数	参加数
ニカラグア	2	2	2
コスタリカ	2	2	2
ホンデュラス	2	1	1
エルサルバドル	2	2	2
グァテマラ	2	1	1
合計	10	8	8

III 帰国研修員巡回指導実施実績

帰国研修員巡回指導実施実績

チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
(1) 電気通信	53. 8. 7 ～ 8.24	郵政省	衛星通信技術(I)コース 衛星通信技術(II)コース 国際テレックス通信コース 電話交換技術コース 国際電信電話業務コース マイクロウェーブ技術(I)コース マイクロウェーブ技術(II)コース 搬送電話技術コース 電話線路技術コース 電話網計画設計コース 国際電話交換技術コース 中南米電気通信幹部セミナー	3	メキシコ ホンデュラス グァテマラ	4 名	○郵政大臣官房国際協力課 第二国際協力係　麦島正靖 ○日本電信電話公社 海外連絡室調査役　小沢斉 ○国際電信電話株式会社 海外協力室調査役　鈴木充 ○国際協力事業団 研修事業部研修第二課職員　大山知津子	
(2) 沿岸鉱物資源	53. 8.20 ～ 9. 6	通産省	沿岸鉱物資源探査コース	3	インド バングラデシュ ビルマ	3 名	○通産省工業技術院 国際協力官室　名取博夫 ○通産省工業技術院 地質調査所　駒井二郎 ○国際協力事業団 研修事業部研修第二課職員　関口洋史	現地指導、携行機材（シンクロスコープ1名）
(3) 貿易振興	53. 8.22 ～ 9. 9	通産省	貿易振興セミナー	3	ペルー ブラジル ベネズエラ	2 名	○㈱東京銀行　参与　竹内一郎 ○㈶世界貿易センター 業務部業務課課長補佐　鍵内哲也	現地指導、携行機材（「英文経済白書」'76～77年版43冊）
(4) 消防行政	53. 9.10 ～ 9.21	自治省	消防行政コース	2	マレーシア シンガポール	3 名	○自治省消防庁 危険物規制課課長補佐　原純一 ○自治省消防庁 消防課教養職員係長　宮本吉明 ○国際協力事業団 研修事業部研修第一課職員　小森毅	

チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	回数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
(5) 職業訓練	53. 9.21～10. 7	労働省	職業訓練セミナー 監督者訓練セミナー	3	タイ マレーシア シンガポール	3名	○労働省職業訓練局 主任職業訓練指導官　多賀谷敏夫 ○雇用促進事業団 職業訓練大学校国際協力部門　諸沢　弟 ○国際協力事業団 八王子国際研修センター研修課職員 松木博之	現地指導、携行機材（「Management and Worker'73」10部他
(6) 観光	53.10. 3～10.19	運輸省	観光セミナー	3	タイ スーダン トルコ	2名	○運輸省大臣官房観光部 業務課国際業務室国際協力係長 進藤敦丸 ○国際協力事業団 研修事業部研修第一課職員　植原康之	
(7) 織布技術	53.11.20～12. 8	通産省	織布技術コース	3	バングラデシュ イラク トルコ	3名	○愛知県尾張繊維技術センター 技術部紡織課長　金森　守 ○愛知県三河繊維技術センター 編組課長　沢田克行 ○国際協力事業団名古屋国際研修センター 研修課職員　内藤紀雄	
(8) 家族計画	53.11.21～12. 2	厚生省	家族計画指導者セミナー 家族計画広報セミナー 家族計画医学保健セミナー 家族計画組織活動セミナー	3	スリランカ ネパール バングラデシュ	3名	○厚生省国立公衆衛生院 衛生人口学部長　村松　稔 ○財家族計画国際協力財団 研修係長　大川博見 ○国際協力事業団 研修事業部研修第二課職員　松浦正三	現地指導、携行機材（16 m/mカラー映画3本他）
(9) 稲病害虫防除	54. 1.10～ 1.25	農林水産省	稲病害虫防除コース	3	タイ インドネシア フィリピン	3名	○京都大学農学部講師　鈴木直治 ○農林水産省四国農業試験場 病害研究室長　石井正義 ○兵庫県農業総合センター 農業試験場病虫部長　山口福男	
(10) 地熱エネルギー	54. 1.21～ 2. 7	文部省	地熱エネルギーコース	3	エジプト トルコ フィリピン	3名	○九州大学工学部資源工学科教授 小野寺清長衛 ○九州大学工学部事務部長　井上　守 ○国際協力事業団 研修事業部研修第二課職員　中内清文	現地指導、携行機材（日本地質図20部他）

チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
(11) 河川工学	54. 1.26 ～ 2.10	建設省	河川工学コース	3	フィリピン マレーシア インドネシア	2名	○建設省河川局河川計画課長 安岡九寿男 ○建設省河川局 河川計画課課長補佐　小林武	現地指導、携行機材（「Sabo Works in Japan」100部他）
(12) 船舶技術	54. 2.14 ～ 3. 1	運輸省	船舶技術コース	3	ビルマ シンガポール インドネシア	3名	○(財)日本造船技術センター 海外造船技術協力本部　杉田増三 ○運輸省船舶局造船課技官 木内大助 ○国際協力事業団 研修事業部研修第一課職員　佐々木弘世	

昭和４５～５２年度帰国研修員巡回指導実施実績

年度	チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
(1) 昭和４５年度	(1) アジア農業班	S46 3/ 3～ 3/23	農林省	家畜衛生コース 林業林産コース	3	マレーシア インドネシア フィリピン	3名	○林業試験場連絡室長 雨倉朝三 ○家畜衛生試験場企画連絡室普及課長 芦田浄美 ○ＯＴＣＡ研修第二課 大城俊男	
(2) 昭和４６年度	(1) アジア中小工業班	S47 1/12～ 2/ 8	通産省	窯業コース 鋳造コース 鍍金コース	5	マレーシア インドネシア フィリピン タイ シンガポール	5名	○工業技術院名古屋技術試験所主任研究官 上野浩 ○瀬戸窯業技術センター開発課長 岡崎順吉 ○名古屋市立工業研究金属課長 堀田一二三 ○通産省貿易振興局技術協力課事務官 飯島清 ○ＯＴＣＡ名古屋センター 遠藤哲也	
	(2) アジア電力班	S46 12/ 5～12/28	通産省	水力発電コース 火力発電コース	4	マレーシア インドネシア フィリピン タイ	2名	○通産省公益事業局調査課課長補佐 内藤義人 ○ＯＴＣＡ研修監理員課 星達雄	
	(3) 中南米電気通信班	S47 2/ 1～ 2/28	郵政省	マイクロウェーブコース 搬送電話コース 電話線路コース 電話交換コース 短波無線コース テレックス通信コース 衛星通信コース 国際電信電話コース	7	メキシコ ペルー アルゼンチン ブラジル ボリビア コロンビア パラグァイ	3名	○国際電信電話㈱海外協力室調査役 鈴木敏久 ○日本電信電話公社海外連絡室調査役 桑野敏男 ○ＯＴＣＡ研修第一課 小島明	
(3) 昭和４７年度	(1) 中近東職訓機械班	S47 8/ 8～ 8/28	労働省	職訓指導員機械コース	5	タイ インド イラン トルコ エジプト	2名	○職業訓練大学校機械科教授 桑原辰夫 ○ＯＴＣＡ研修監理課課長 黒田豊治	

年度	チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
	(2) アジア職訓木工班	〃	〃	職訓指導員木工コース	4	マレーシア シンガポール フィリピン タイ	2名	○職業訓練大学学校 木材加工科教授　剣持　仁 ○OTCA研修第二課　大城俊雄	
	(3) アジア職訓電気班	S47 8/8～8/28	労働省	職訓指導員電気コース	4	タイ インドネシア フィリピン 中華民国	2名	○職業訓練大学学校 第一電気科助教授　堀江　博 ○OTCA研修第一課　榎下信徹	
	(4) アジア陸運班	S47 11/12～12/1	運輸省	自動車整備コース 鉄道車輌コース	4	マレーシア フィリピン タイ ビルマ	3名	○運輸省自動車局整備課　鈴木好朗 ○日本国有鉄道車輌設計事務所 主任技師付補佐　堀田公郎 ○OTCA研修監理員課　福良章一	
	(5) アジア港湾班	S47 11/12～12/1	〃	港湾セミナー 港湾工学コース	4	インドネシア シンガポール タイ スリランカ	3名	○運輸省第4港湾局 局長　山下博道 ○運輸省港湾技術研究所 土壌研究室室長　土田　肇 ○OTCA研修第二課課長　神宮富美男	
(4) 昭和48年度	(1) アジア中近東地震工学班	S48 9/11～10/5	建設省	地震工学コースセミナー	3	イラン インド トルコ	3名	○建設省計画局建設振興課　徳弘日出男 ○建設省建築研究所国際地震工学部 第一耐震室室長（工博）　渡辺　丹 ○OTCA研修第一課　篠塚征和	
	(2) 東南アジア測量工学班	S48 11/14～12/7	建設省	測量技術コース	4	マレーシア インドネシア フィリピン タイ	3名	○国土地理院企画室長　西村巽二 ○国土地理院企画研究員　松田博幸 ○OTCA研修監理員課　石塚明夫	
	(3) 中南米がん対策班	S48 11/27～12/23	厚生省	がん対策コース	4	ペルー ブラジル アルゼンチン コロンビア	3名	○国立がんセンター 集団検診部長　山田達哉 ○国立がんセンター 一般検査室医長　福富久之 ○OTCA研修第一課　大倉　理	
	(4) 東南アジア農業班	S49 2/26～3/21	農林省	稲作普及コース 農機具利用コース やさい普及コース 土地改良コース	4	ラオス インドネシア タイ フィリピン	3名	○全国農業改良普及協会 情報教育部長　藤田康樹 ○OTCA内原センター　豊田久承 ○OTCA内原センター　加藤富造	

年度	チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
	(5) アジア結核対策班	S49 2/26～3/21	厚生省	結核対策コース 結核外科コース	4	ベトナム インドネシア フィリピン タイ	8名	○結核研究所付属療養所 外来科長 亀田和彦 ○結核研究所総務課 庶務主任 川上哲男 ○OTCA研修第二課 松本博之	
(5) 昭和49年度	(1) 中近東TV放送班	S49 11/11～12/1	郵政省	TV技術コース TV教育番組コース TV放送管理コース	3	イラン トルコ バングラデシュ	3名	○郵政省電波監理局 法規課第3国際係長 鈴木勝三郎 ○日本放送協会中央研修所 放送研修部主管 小島弘蔵 ○JICA研修第三課 加藤圭一	
	(2) アジア沿岸鉱物・地下水開発班	S50 2/23～3/18	通産省	沿岸鉱物資源コース 地下水開発コース	3	マレイシア インドネシア タイ	3名	○地質調査所海外地質調査所 主任研究官（理博） 河野迪也 ○地質調査所水資源課 主任研究官 野間泰二 ○JICA研修第一課 中井信也	
	(3) アジアプラスチック工学班	S50 2/22～3/15	大阪市	プラスチック工学コース	3	タイ フィリピン シンガポール	3名	○大阪市立工業研究所 研究主幹（工博） 堀内光 ○大阪市立工業研究所 プラスチック課研究主任 上田誠一 ○JICA大阪センター 辰見石夫	
	(4) アジア沿岸漁業水産研究班	S50 2/25～3/17	農林省	沿岸漁業コース 水産研究コース	4	スリランカ マレイシア フィリピン シンガポール	4名	○農林省東海区 水産研究所藻類室長 梅林脩 ○農林省国際協力課 五十嵐佳夫 ○JICA神奈川センター 館長 飯渕貞利 ○JICA神奈川センター 石渡健次	
(6) 昭和50年度	(1) アジア犯罪防止班	S50 12/1～12/21	法務省	刑事司法行政犯罪防止セミナー	3	マレイシア スリランカ インド	3名	○アジア極東犯罪防止研修所 法務教官 大住猛雄 ○アジア極東犯罪防止研修所 法務教官 川崎卓司 ○JICA研修第一課 福地厚治	
	(2) アジア麻薬取締班	S50 12/8～12/24	警察庁	麻薬取締セミナー	4	韓国 シンガポール インドネシア マレーシア	3名	○関東管区警察局保安部長 関沢正夫 ○警察庁保安部保安課理事官 阿部宏弥 ○JICA研修第一課 熊倉晃	
	(3) アジア機械金属班	S51 1/18～2/7	通産省	金属加工 鋳造 金属表面処理 溶接		フィリピン インドネシア タイ	3名	○愛知県工業指導所機械金属部長 兼松弘 ○名古屋工業研究所金属課長 斉田義幸 ○JICA名古屋センター 山田義之	

年度	チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
	(4) アジア中近東道路橋梁工学班	S51 2/14～2/19	建設省	ハイウエーセミナー 橋梁工学	3	タイ インド イラン	3名	○建設省道路局 企画課課長補佐 佐藤清 ○建設省近畿地建阪神国道工事事務所調査第二課長 星野満 ○JICA研修第二課 中村俊男	
	(5) 南米経済開発班	S51 2/25～3/14	経企庁	経済開発セミナー	3	ペルー アルゼンチン ブラジル	3名	○経企庁調整局 経済協力第二課課長補佐 田島哲也 ○経企庁調整局 財政金融課主査 西田卓馬 ○JICA研修第二課長 河西孝	
	(6) アジア租税班	S51 3/16～4/2	大蔵省	租税セミナー 直接税 間接税	4	フィリピン マレイシア シンガポール 韓国	4名	○国税庁長官官房総務課 課長補佐 日向隆 ○国税庁長官参事官室 主任税務官 宮城健蔵 ○大蔵省国際租税課 調査第二係長 辻富久 ○JICA研修第三課 笠間孚彦	
(7) 昭和51年度	(1) アジア鉄道信号・電化高速運転班	S51 10/13～10/29	運輸省	鉄道信号 鉄道電化高速運転	3	タイ インドネシア 韓国	2名	○運輸省鉄道監督局 車輌工業課専門官 忽那愛朝 ○日本国有鉄道東京南鉄道管理局 運転部調査課長 片山雄一	
	(2) 中近東アフリカ上級技能者訓練班	S51 11/18～12/3	労働省	上級技能者訓練	3	エチオピア エジプト スリランカ	3名	○大阪府東淀川高等職業訓練校 技師 浦松賢一 ○大阪府東淀川高等職業訓練校 技師 中島隆 ○JICA大阪センター 研修課長 志賀忠夫	
	(3) アジア国家行政地方行政班	S51 11/24～12/10	自治省	国家行政 地方行政	3	タイ ネパール マレイシア	3名	○自治省自治大学校副校長 広田常雄 ○人事院公務員研修所 主任研究官 池田喜夫 ○JICA研修第一課 西端則夫	
	(4) アジア中近東工業標準化班	S51 12/4～12/19	通産省	工業標準化	3	フィリピン パキスタン エジプト	3名	○通産省工業技術院 標準課課長補佐 菅原淳夫 ○日本規格協会 黒田元信 ○JICA名古屋センター 伊藤保男	

年度	チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
	(5) 中近東電気通信班	S 52 1/27～ 2/13	郵政省	電気通信幹部セミナー マイクロウエーブ 搬送電話 電話線路 電話交換	3	イラク イラン トルコ	3名	○日本電信電話公社調査役 小郷次男 ○郵政省国際協力室 麦島正晴 ○JICA研修第一課 栗原勉	
	(6) 南西アジア調査班	S 52 3/ 5～ 3/23	JICA	—	3	バングラディシュ パキスタン アフガニスタン	2名	○JICA研修第三課 課長代理 平山隆馬 ○JICA研修第一課 岩波和俊	
(8) 昭和52年度	(1) 日墨交流関係等	S 52 7/13～ 7/31	JICA	日墨交流	3	メキシコ コスタリカ エルサルバドル	3名	○外務省経済局技術協力第一課 研究調査員 西村哲 ○海外技術者研修協会 特別研修課職員 加藤哲夫 ○国際協力事業団研修事業部 研修第一課職員 高嶋俊政	
	(2) 税関行政セミナー	S 52 8/22～ 9/ 6	大蔵省	税関行政	2	韓国 シンガポール	3名	○大蔵省関税局国際第二課 総括調査官 武田益雄 ○大蔵省東京税関監視部 図書調査課調査官 佐藤昌博 ○国際協力事業団研修事業部 研修第一課職員 田口徹	
	(3) 郵政幹部・電気通信幹部	S 52 9/ 5～ 9/26	郵政省	郵政幹部セミナー 電気通信幹部セミナー	3	エジプト ケニア ガーナ	3名	○郵政省大臣官房国際協力課 第二国際協力係長 鈴木勝三郎 ○郵政省郵務局国際業務課 国際協力係長 北原福司 ○国際協力事業団研修事業部 管理課職員 柳橋元	
	(4) 職業訓練指導員養成	S 52 11/ 6～11/25	労働省	職業訓練指導員養成	4	シリア エジプト シンガポール フィリピン	3名	○職業訓練大学校教授 鷹取晴雄 ○職業訓練大学校助教授 石倉茂雄 ○国際協力事業団八王子国際研修センター研修課職員 岩田東一	
	(5) ガン対策・早期胃ガン診断	S 52 11/22～12/ 9	厚生省	ガン対策 早期胃ガン診断	3	インドネシア エジプト フィリピン	3名	○国立ガンセンター病院長 市川平三郎 ○東京女子医科大学 消化器病センター助教授 鈴木茂 ○国際協力事業団研修事業部 研修第二課職員 村田隆一	

年度	チーム名	派遣期間	官庁等	対象コース	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
	(6) 水路測量・海洋物理調査・航路標識	S 52 11／30～12／15	運輸省	水路測量 海洋物理調査 航路標識	2	タイ フィリピン	2名	○海上保安庁水路部水路技術国際協力室専門官 小山田 安宏 ○海上保安庁総務部政務課専門官 漆川 和昭	
	(7) 中小工業開発セミナー	S 52 12／ 9～12／28	通産省	中小工業開発セミナー	3	ペルー パラグァイ ブラジル	2名	○中京大学教養部教授 小林 達也 ○国際協力事業団名古屋国際研修センター研修課職員 館 光三	
	(8) 火力・水力関係	S 53 1／25～ 2／13	通産省	水力・火力 配電技術 電気事業経営	3	コロンビア アルゼンチン ブラジル	3名	○東京電力㈱能力開発部能力開発課嘱託 永井 小一 ○通商産業省海外調査係長 吉村 実 ○国際協力事業団研修事業部研修第二課職員 中島 行男	
	(9) 農業機械・精米加工	S 53 2／ 7～ 2／22	農林省	農業機械整備 穀処理精米加工	3	フィリピン インドネシア マレイシア	3名	○㈳日本精米工業会常務理事 谷 達雄 ○京都大学農学部教授 川村 登 ○国際協力事業団研修事業部研修第一課職員 大島 勝彦	
	(10) 電子工学	S 53 2／27～ 3／16	通産省	電子工学	3	イラン ヨルダン フィリピン	2名	○大阪府立工業技術研究所技術吏員 平川 裕三 ○国際協力事業団大阪国際研修センター研修課職員 佐久間 信行	
	(11) 野菜・稲作関係	S 53 3／ 1～ 3／16	農林省	野菜生産 稲作普及	3	アフガニスタン ビルマ スリランカ	2名	○国際協力事業団内原国際農業研修センター研修室職員 江口 義弘 ○国際協力事業団内原国際農業研修センター研修室 千田 徳夫	
	(12) 水質汚濁下水道	S 53 3／ 9～ 3／24	建設省	水質汚濁下水道	3	韓国 フィリピン インドネシア	2名	○日本下水道事業団試験部総括主任研究員 奥野 長晴 ○建設省都市局流域下水道課課長補佐 松井 大悟	

Ⅳ 日本語・オリエンテーション実施実績

日本語、オリエンテーション実施実績

区分 / センター	日本語				オリエンテーション	
	集中講習		一般講習			
	コース数	参加人数	クラス数	参加人数	実施回数	参加人数
	コース	名	クラス	名	回	名
TIC	54	208	24	290	32	1,421
八王子	2	50	9	142	11	164
大阪	4	27	10	82	−	−
名古屋	12	104	8	95	9	135
神奈川	2	29	−	−	−	−
内原	4	46	1	20	−	−
兵庫	5	42	5	42	−	−
合計	83	501	57	671	52	1,720

TIC

日本語研修実施実績（集中講習）

54コース、参加人数203名

研修コース		参加人数	実施期間
1	（日墨）水産増養殖	10名	4／3～4／14
2	インドネシア養蚕	2	〃～5／12
3	ケニア養蚕	2	〃～〃
4	造園	2	〃～〃
5	タイ国立ガンセンター	3	〃～4／14
6	インドネシア海外工学	1	〃～4／7
7	エジプト職業訓練	2	4／17～6／16
8	タイ家具製造技術	2	〃～5／31
9	イラク電気産業	6	〃～6／16
10	フィリピン・アレルギー免疫学	1	4／24～5／19
11	フィリピン・パーティクルボード	5	〃～〃
12	家畜人工授精	5	5／8～7／7
13	ケニヤ建築工学	1	5／22～7／20
14	タイ統計分析	1	〃～6／23
15	沿岸鉱物資源	8	〃～6／16
16	トルコ航海術	1	7／3～8／31
17	チリ小児胃腸管ファイバースコープ	1	〃～7／28
18	ラジオ放送技術	10	7／17～7／28
19	テレビ放送技術	14	〃～〃
20	パラグァイ職業訓練	5	〃～9／14
21	ケニヤ職業訓練	1	〃～〃
22	エチオピア車輌整備	1	〃～〃
23	タイがんセンター	1	〃～8／4
24	教育テレビ番組	10	7／31～8／11
25	ウガンダ電線製造	2	〃～8／31
26	ブラジル老人病	1	8／14～9／29
27	ペルー自動制御	1	8／28～9／14
28	地下水開発	10	〃～〃

研修コース		参加人数	実施期間
29	タイ製糸機械保守	1	8／28～10／20
30	タイ職業訓練	3	〃～10／6
31	（日墨）看護婦養成	12	10／9～12／22
32	タイ医療機器保守整備	1	〃～11／2
33	タイがんセンター	1	〃～10／27
34	船舶技術	14	11／6～12／27
35	チリ職業医学	1	11／13～12／1
36	タイ天然ゴム品質改善	4	〃～12／8
37	（日墨）品質管理基準	11	11／20～2／28
38	（日墨）漁撈	1	11／27～54.2／28
39	カタール地下水開発	2	12／11～1／12
40	ネパールさくらの苗木育成	1	〃～2／9
41	ペルー冷凍魚食品	1	〃～〃
42	（日墨）漁業経営養殖一般	7	〃～〃
43	（日墨）包装技術	2	54.1／22～5／11
44	マリ鉱山	1	〃～4／13
45	（日墨）貿易振興	2	1／30～5／11
46	シンガポール職業訓練	6	2／19～5／18
47	（日墨）音波探知解析	4	〃～6／1
48	（日墨）水産技術	8	〃～〃
49	フィリピン鋳造	1	〃～5／31
50	（日墨）淡水魚増養殖	1	〃～4／18
51	ボリビア胃腸病	1	〃～3／14
52	インドネシア養蚕	3	3／12～5／11
53	ケニア養蚕	1	〃～〃
54	タイ国立がんセンター	4	〃～8／30
合計		203	

八王寺センター
2コース、50名

	研修コース	参加人数	実施期間
1	家畜衛生	8名	4／24 ～ 5／11
2	職業訓練指導者養成	42	5／15 ～ 7／28
	合計	50	

大阪センター
4コース、27名

	研修コース	参加人数	実施時間
1	上級技能者訓練	10	4／25 ～ 5／12
2	（日墨）品質管理（製織）	4	12／12～54．3／30
3	医療放射線技術	8	54．1／23 ～ 2／ 2
4	酵素工学	5	54．3／13 ～ 4／12
	合計	27	

名古屋センター
12コース、104名

	研修コース	参加人数	実施時間
1	釉薬着彩	7	4／12 ～ 5／ 8
2	金属表面処理技術	6	〃 ～ 5／17
3	養鶏	8	5／ 4 ～ 6／ 8
4	溶接技術	9	6／28～54．8／29
5	タイル製造	9	7／27 ～ 9／13
6	鋳造	11	〃 ～ 〃
7	織布技術	11	〃 ～ 〃
8	工業開発計画実務	14	8／29 ～ 9／30
9	耐火物製造	9	10／ 2 ～ 10／30
10	窯業技術	7	〃 ～ 10／16
11	金属加工	10	〃 ～ 11／16
12	フィリピン窯業	3	11／27～54．3／31
	合計	104	

神奈川センター
2コース、29名

	研修コース	参加人数	実施期間
1	沿岸漁業普及	20名	4／26 ～ 8／31
2	漁業協同組合	9	8／21 ～ 12／21
	合計	29	

内原センター
4コース、46名

	研修コース	参加人数	実施期間
1	灌漑排水	11名	54．2／26 ～ 3／ 9
2	野菜生産	13	〃 ～ 〃
3	稲栽培	11	54．3／29 ～ 3／30
4	稲作機械化	11	〃 ～ 〃
	合計	46	

兵庫センター
5コース、42名

	研修コース	参加人数	実施期間
1	稲病害虫防除	11名	6／14 ～ 6／27
2	貿易実務指導者	13	9／ 6 ～ 9／12
3	医科学技術	4	8／23 ～ 9／14
4	農薬利用	6	54．1／25 ～ 2／ 2
5	食品加工	8	54．1／25 ～ 2／16
	合計	42	

オリエンテーション実施実績

ＴＩＣ

1．オリエンテーションプログラム

曜日	時間	科目	講師
月	10：00～12：00	事業団概要説明	ＴＩＣ業務課長
	13：30～14：30	日本紹介映画	
	14：30～16：00	ＴＩＣ概要説明	ＴＩＣ業務課職員
火	10：00～12：00	よりよい滞日生活のために	国際交流サービス協会専務理事横山総三
	14：00～16：00	日本の人文地理	青山学院大学教授　西岡久雄他
	16：00～19：00	生花紹介	草月流師範会理事　前田田鶴子
水	10：00～12：00	日本の行政機構	東海大学教授　山口房雄他
	14：00～16：00	日本の文化史	早稲田大学助教授　池田百合子他
木	10：00～12：00	日本の経済	経団連国際経済部長　三好正也他
	14：00～16：00	日本の教育	東京工業大学助教授　原芳男
金	9：00～13：00	都内見学	明治神宮、尾崎記念公園、皇居

2．実施回数３２回、参加人数１,４２１名

実施回	実施期間	参加人数	参加研修コース
第１回	４／10～４／14	69名	農業普及（12）　沿岸漁業普及（16）　食品化学分析（2）　矯正保護（14）　微生物病研究（5）　電話交換（13）　タイ家具製造技術（2）　エジプト職業訓練（2）　個別（3）
第２回	４／17～４／20	47	上級技能者訓練（9）　観光セミナー(A)（13）　地方行政（11）　貨幣及び勲章製造（5）　地球物理（2）　パーティクルボード（5）　金型製作（2）
第３回	５／１～５／４	18	家畜人工受精（4）　搬送電話（13）　個別（1）
第４回	５／８～５／12	48	国際電信電話業務（12）　衛星通信（アドバンス）（8）　火力発電（9）　水力発電（10）　水路測量（8）　個別（1）
第５回	５／15～５／19	44	貿易振興セミナー(A)（13）　建設機械（12）　監督者訓練セミナー（10）　沿岸鉱物資源探査（5）　漁業（2）　個別（2）
第６回	５／29～６／２	28	水産研究（8）　稲病害虫防除（10）　経済開発セミナー（18）　個別（2）
第７回	６／５～６／９	15	農業機械整備（10）　ガーナ生理学（2）　個別（3）
第８回	６／12～６／16	29	測量技術（6）　電話線路（14）　計量標準（8）　個別（1）
第９回	６／19～６／23	28	鉄道線路保守改良（7）　結核対策（12）　廃棄物処理（8）　個別（1）
第１０回	６／26～６／30	26	海運経営実務（10）　農地水資源（13）　個別（3）
第１１回	７／10～７／14	59	鉄道車輌（12）　テレビ放送技術（13）　ラジオ放送技術（8）　マイクロウエーブ(I)（14）　職業訓練（5）　ラジオ中継（2）　個別(5)
第１２回	７／24～７／28	38	教育テレビ番組（10）　上水道施設（12）　都市交通セミナー（7）　ウガンダ電線製造（2）　インド水力発電（2）　ニカラグアえび養殖（2）　個別（3）
第１３回	８／７～８／11	34	漁業協同組合（7）　河川工学（10）　デザイン（6）　鉱山（8）　個別(3)
第１４回	８／14～８／18	19	農林水産統計（14）　医科学技術（8）　科学機械製造（2）
第１５回	８／21～８／25	68	労働安全衛生行政（14）　都市計画（12）　港湾工学（13）　衛星通信（9）　地下水開発（9）　個別（2）　テレックス通信(9)
第１６回	８／28～９／１	57	橋梁工学（14）　工業標準化（14）　貿易実践指導者（11）　電子工学（3）　電話交換(II)（13）　個別（2）
第１７回	９／４～９／８	74	航路標識（9）　初処理加工（11）　直接税セミナー（19）　間接税セミナー（15）　地熱エネルギー（12）　船舶電気熔接（2）　個別（6）
第１８回	９／11～９／14	84	国家行政（13）　マイクロウエーブ（16）　森林造成技術者（10）　配電技術（7）　環境技術（11）　刑事司法行政（11）　水質汚濁行政（12）　個別（4）
第１９回	９／18～９／22	46	水産研究（3）　地下鉄工学（6）　麻薬犯罪取締セミナー（15）　内視鏡（2）　個別（3）　オフセット印刷(6)　雇用開発セミナー(11)
第２０回	９／25～９／29	52	統計（25）　建設施工（9）　外科（3）　開発エコノミスト（3）　コンピュータ技術（9）　個別（3）
第２１回	10／２～10／６	58	気象学（5）　税関行政セミナー（12）　農業協同組合（14）　看護婦養成（10）　貿易振興セミナーB（12）　個別（5）
第２２回	10／９～10／13	40	消防行政（8）　ハイウエイセミナー（13）　電気事業経営（8）　中近東電力（7）　個別（4）
第２３回	10／16～10／20	43	観光セミナーB（9）　交通警察行政（15）　鉄道電化高速運転（11）　ＥＳＣＡＰインドネシア農業機械（3）　個別（5）
第２４回	10／23～10／27	33	船舶技術（13）　船員教育行政（8）　がん対策（11）　個別（1）
第２５回	10／30～11／２	50	空港セミナー（8）　早期胃がん診断（12）　プラスチック（8）　防災技術セミナー（8）　借款手続セミナー（9）　結核対策細菌技術（4）　個別（1）
第２６回	11／６～11／10	27	建設行政（5）　海洋物理調査（7）　電話網計画設計（11）　個別（4）

実施回	実施期間	参加人数	参加研修コース
第２７回	54．1／ 8～ 1／12	27名	国際電話交換(7)　包装技術(8)　リモートセンシング(7)　コスタリカ航空レーダー管制技術(3)　個別(2)
第２８回	1／16～ 1／ 9	74	港湾セミナー(17)　中小企業対策(10)　ガラス工芸(10)　食品加工(8)　医療放射線技術(7)　農薬利用(6)　個別(16)
第２９回	2／13～ 2／16	103	婦人関係行政セミナー(10)　環境行政(9)　鉄道信号(10)　沿岸漁業普及(II)(23)　野菜生産(12)　犯罪防止・上級(11)　音波探知解析(4)　漁業経営養殖(7)　バラグラデシュ柑橘(2)　個別(4)　灌漑排水(11)
第３０回	3／ 5～ 3／ 9	46	稲作機械化(10)　稲栽培(12)　石油化学工業(7)　酵素工学(5)　インドネシア養蚕(3)　タイ国立がんセンター(4)　タイ木材産業(3)　個別(2)
第３１回	3／26～ 3／30	23	韓国職業訓練(5)　内視鏡(4)　パプアニューギニア航空機整備(3)　モルディブ自動車整備(2)　個別(9)
第３２回	3／13，3／15	14	国際協力事業団紹介セミナー(14)
合計		1,421名	

2．実施回数１１回、参加人数１６４名

実施回	実施期間	参加人数	参加研修コース
第 1回	4／17～ 4／21	8名	家畜衛生研究(8)
第 2回	5／ 8～ 5／12	33	職業訓練指導員養成(33)
第 3回	5／15～ 5／19	8	テレビ放送管理(8)
第 4回	8／ 7～ 8／11	20	地震(20)
第 5回	8／21～ 8／25	10	電波監視(10)
第 6回	10／ 9～10／13	11	労使関係セミナー(10)　個別(1)
第 7回	10／16～10／20	15	職業訓練セミナー(15)
第 8回	54．1／11～ 1／14	19	中近東放送管理(8)　電気電子計測標準(11)
第 9回	2／ 9～ 2／11	8	衛生行政(8)
第１０回	2／14～ 2／17	18	開発エコノミスト(18)
第１１回	2／26～ 3／ 2	14	中近東職業訓練行政セミナー(14)
合計		164名	

八王子センター

1．オリエンテーション・プログラム

	科目	時間数	講師
1	言葉と生活	2 日	国際交流サービス協会日本語講師　鈴木れい子
2	より良い滞日のために	2 日	〃　専務理事　横山綾三
3	日本文化史	2 日	早稲田大学国際部助教授　池田百合子
4	日本の教育	2 日	東京工業大学助教授　原　芳男他
5	日本の経済	2 日	日本マネージメントサービス㈱　佐瀬　徹　他
6	日本の行政機構	2 日	拓殖大学講師　関口　泰
7	日本紹介フィルム	2 日	
8	都内見学		明治神宮、国会議事堂、皇居

※　オリエンテーション・プログラムは、研修コースの内容によって組まれるので、研修コース毎に異る。

名古屋センター

1. オリエンテーション・プログラム

	科　　目	時間数	講　　師
1	事業団概要	1 H	ＮＩＴＣ所長
2	日本の文化と歴史	2 H	南山大学外国語学部長　西脇　博
3	日本人と日本の社会	2 H	中日新聞論説委員　西沢信正
4	日本の経済発展	2 H	愛知大学法経学部教授　木村憲二
5	日本の社会と教育	2 H	名古屋大学教育学部教授　潮木守一
6	一般工場見学	2.5 H	トヨタ自動車、ブラザー工場、サッポロビール、名古屋港

※　オリエンテーション・プログラムは、日本語講習及び研修日程の都合により、研修コース毎にプログラムが異る。

2. 実施回数９回、参加人数１３５名

実施回	実施期間	参加人数	参加研修コース
第 1 回	4／13.14	9名	中小工業セミナー (9)
第 2 回	4／21.24.25.26.28	24	釉薬着彩 (8)　金属表面処理 (6)　木材工業機械 (10)
第 3 回	5／11.17. 6／5.6	8	養　鶏 (8)
第 4 回	7／3.11.12	9	溶　接 (9)
第 5 回	8／4.24.30.31. 9／12	31	鋳造 (11)　織布 (11)　クイル製造 (9)
第 6 回	9／7.18.27.29	14	工業開発 (14)
第 7 回	10／4.12.16.23.27	9	耐火物製造 (9)
第 8 回	10／4.12.16.23.27.	17	窯業 (7)　金属加工 (10)
	11／8.15		
第 9 回	54.1／31.2／1	14	電気製鋼 (12)　個別 (2)
合　　計		135名	